

【表紙】

【提出書類】 有価証券届出書の訂正届出書

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成24年 9月13日

【発行者名】 アライアンス・バーンスタイン株式会社

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 山本 誠一郎

【本店の所在の場所】 東京都千代田区丸の内一丁目 8番 3号 丸の内トラストタワー本館

【事務連絡者氏名】 北川 勤
(連絡場所)
東京都千代田区丸の内一丁目 8番 3号 丸の内トラストタワー本館

【電話番号】 03 - 5962 - 9165

**【届出の対象とした募集内
国投資信託受益証券に係る
ファンドの名称】** アライアンス・バーンスタイン・米国成長株投信
Aコース（為替ヘッジあり）
アライアンス・バーンスタイン・米国成長株投信
Bコース（為替ヘッジなし）

**【届出の対象とした募集内
国投資信託受益証券の金
額】** アライアンス・バーンスタイン・米国成長株投信
Aコース（為替ヘッジあり）
1兆円を上限とします。
アライアンス・バーンスタイン・米国成長株投信
Bコース（為替ヘッジなし）
1兆円を上限とします。

【縦覧に供する場所】 該当事項はありません。

【有価証券届出書の訂正届出書の提出理由】

平成24年3月14日付をもって提出した有価証券届出書（以下「原届出書」といいます。）の記載事項に訂正すべき事項がありますのでこれを訂正するため、本訂正届出書を提出するものです。

【訂正の内容】

第一部【証券情報】

原届出書の下記事項のうち以下に記載した箇所を、<訂正前>の内容から<訂正後>の内容に訂正します。
下線部分が訂正部分を示します。

(9)【払込期日】

<訂正前>

（省略）

振替受益権に係る各取得申込受付日の発行価額の総額は、追加信託が行われる日に、アライアンス・バーンスタイン株式会社（委託会社）の指定する口座を經由して、中央三井アセット信託銀行株式会社^{*}（受託会社）の指定する当ファンドの口座に払込まれます。

*関係当局の認可等を前提に、平成24年4月1日付で中央三井信託銀行株式会社および住友信託銀行株式会社と合併し、新商号を三井住友信託銀行株式会社とする予定です。

<訂正後>

（省略）

振替受益権に係る各取得申込受付日の発行価額の総額は、追加信託が行われる日に、アライアンス・バーンスタイン株式会社（委託会社）の指定する口座を經由して、三井住友信託銀行株式会社（受託会社）の指定する当ファンドの口座に払込まれます。

第二部【ファンド情報】

第1【ファンドの状況】

原届出書の下記事項のうち以下に記載した箇所を、<訂正前>の内容から<訂正後>の内容に訂正します。
下線部分が訂正部分を示します。

1【ファンドの性格】

(1)【ファンドの目的及び基本的性格】

当ファンドの商品分類および属性区分は次のとおりです。

<訂正前>

(省略)

属性区分表

(省略)

・為替ヘッジによる属性区分・・・

(省略)

*当ファンドが該当するもの以外の定義につきましては、社団法人投資信託協会のインターネットホームページ (<http://www.toushin.or.jp/>) をご覧ください。

<訂正後>

(省略)

属性区分表

(省略)

・為替ヘッジによる属性区分・・・

(省略)

為替ヘッジによる属性区分は、対円での為替リスクに対するヘッジの有無を記載しております。

当ファンドが該当するもの以外の定義につきましては、社団法人投資信託協会のインターネットホームページ (<http://www.toushin.or.jp/>) をご覧ください。

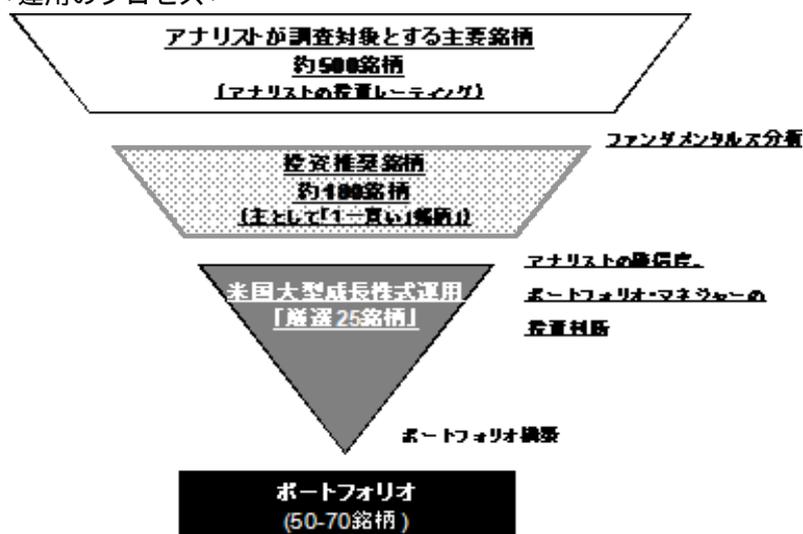
ファンドの特色

<訂正前>

a. (省略)

b. (省略)

<運用のプロセス>



(平成23年12月末現在)

アナリストが調査対象とする約500銘柄について、徹底したファンダメンタルズ分析を行い、「1-買い」、「2-中立」、「3-売り」の投資レーティングを付与します。

分析にあたっては、経営陣の質、業界内の競争力、利益成長率、株価水準等を精査します。

主として投資レーティングで「1-買い」を付与された銘柄が投資推奨銘柄（約100銘柄）となりま

す。この中から、アライアンス・バーンスタイン^{*}の米国大型成長株運用チームが25銘柄を選定し、この「厳選25銘柄」を中心にポートフォリオの構築が行われます。

「厳選25銘柄」は、米国大型成長株運用チームがアナリストの確信度などを考慮し、有望と判断される銘柄を選定します。

* アライアンス・バーンスタインには、アライアンス・バーンスタイン・エル・ピーとその傘下の関連会社を含みます。

c. (省略)

アライアンス・バーンスタイン・エル・ピーを中核とするアライアンス・バーンスタインは、総額約4,059億米ドル（平成23年12月末現在、約31.2兆円^{*}）の資産を運用し、ニューヨークをはじめ世界23カ国46都市（平成23年12月末現在）に拠点を有しています。

* 米ドルの邦貨換算レートは、1米ドル=76.94円（平成23年12月31日のWMロイター）を用いております。

d. ~ f. (省略)

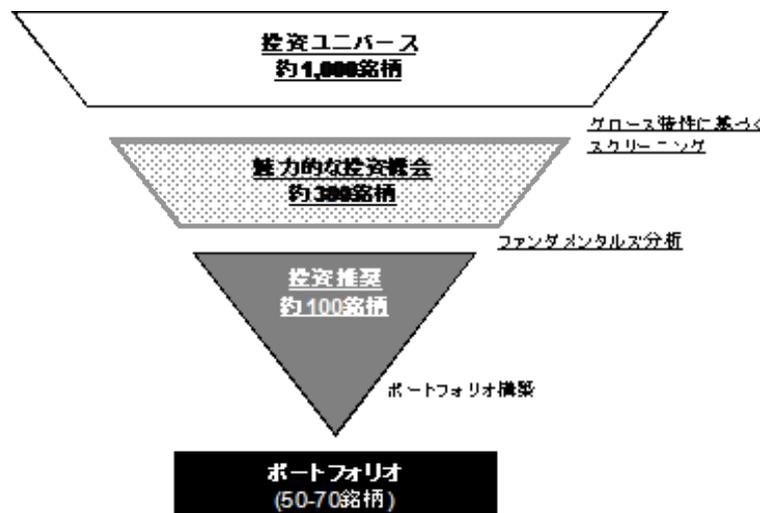
資金動向、市況動向によっては上記のような運用ができない場合があります。

<訂正後>

a. (省略)

b. (省略)

<運用のプロセス>（平成24年6月末現在）



グロース特性に基づきスクリーニングされた銘柄（約300銘柄）について、アナリストによる綿密なファンダメンタルズ・リサーチを参考に、アライアンス・バーンスタイン^{*}の米国大型成長株運用チームは投資推奨銘柄（約100銘柄）に絞り込みます。

運用チームは、最終的にファンダメンタルズ分析の確信度やリスク特性などを考慮し、有望と判断される銘柄を選定します。

* アライアンス・バーンスタインには、アライアンス・バーンスタイン・エル・ピーとその傘下の関連会社を含みます。

c. (省略)

アライアンス・バーンスタイン・エル・ピーを中核とするアライアンス・バーンスタインは、総額約4,073億米ドル（平成24年6月末現在、約32.5兆円^{*}）の資産を運用し、ニューヨークをはじめ世界22カ国44都市（平成24年6月末現在）に拠点を有しています。

* 米ドルの邦貨換算レートは、1米ドル=79.79円（平成24年6月29日のWMロイター）を用いております。

d. ~ f. (省略)

資金動向、市況動向によっては上記のような運用ができない場合があります。

(3)【ファンドの仕組み】

ファンドの仕組み

<訂正前>

(省略)

<受託会社>

中央三井アセット信託銀行株式会社^{*}

*関係当局の認可等を前提に、平成24年4月1日付で中央三井信託銀行株式会社および住友信託銀行株式会社と合併し、新商号を三井住友信託銀行株式会社とする予定です。

(省略)

<訂正後>

(省略)

<受託会社>

三井住友信託銀行株式会社

(省略)

委託会社等の概況

<訂正前>

a. 資本金の額

資本金の額は130百万円です。(平成24年1月末現在)

b. (省略)

c. 大株主の状況

(平成24年1月末現在)

(表 省略)

<訂正後>

a. 資本金の額

資本金の額は130百万円です。(平成24年7月末現在)

b. (省略)

c. 大株主の状況

(平成24年7月末現在)

(表 省略)

2【投資方針】

(3)【運用体制】

<訂正前>

(省略)



<訂正後>

(省略)



(4)【分配方針】

収益分配方針

<訂正前>

(省略)

- a. 分配対象額は、経費控除後の利子・配当等収益および売買益（評価益を含みます。）等の全額とします。
- b. 収益分配金額は、委託会社が基準価額水準、市場動向等を勘案して決定します。ただし、将来の収益分配金の支払いおよび金額について保証するものではなく、分配対象額が少額の場合等には、収益分配を行わないこともあります。
- c. (省略)

<訂正後>

(省略)

- a. 分配対象額の範囲は、経費控除後の利子・配当等収入および売買益（評価益を含みます。）等の全額とします。
- b. 分配金額は、委託会社が基準価額水準、市場動向等を勘案して決定します。ただし、将来の収益分配金の支払いおよび金額について保証するものではなく、分配対象額が少額の場合等には、収益分配を行わないこともあります。
- c. (省略)

(収益分配金に関する留意事項)

- ・分配金は、預貯金の利息とは異なり、ファンドの純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。
- ・分配金は、計算期間中に発生した収益（経費控除後の配当等収益及び評価益を含む売買益）を超えて支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。また、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。
- ・投資者のファンドの購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がり小さかった場合も同様です。

(5)【投資制限】

(参考)アライアンス・バーンスタイン・米国大型グロース株マザーファンドの投資方針等

<訂正前>

(省略)

平成24年2月末現在、アライアンス・バーンスタイン・米国大型グロース株マザーファンド受益証券を投資対象とする当ファンド以外の公募のファンドはありません。

<訂正後>

(省略)

平成24年7月末現在、アライアンス・バーンスタイン・米国大型グロース株マザーファンド受益証券を投資対象とする当ファンド以外の公募のファンドはありません。

3【投資リスク】

(1) 投資リスク

<訂正前>

投資信託である当ファンドは、主としてアライアンス・バーンスタイン・米国大型グロース株マザーファンド受益証券への投資を通じて株式など値動きのある金融商品等に投資しますので、当該マザーファンドおよび当ファンドに組入れられた金融商品等の値動き（外貨建資産には為替変動リスクもあります。）により基準価額は変動し、投資元本を割り込むことがあります。

（省略）

<訂正後>

投資信託である当ファンドは、主としてアライアンス・バーンスタイン・米国大型グロース株マザーファンド受益証券への投資を通じて株式などの値動きのある金融商品等に投資しますので、当該マザーファンドおよび当ファンドに組入れられた金融商品等の値動き（外貨建資産には為替変動リスクもあります。）により基準価額は変動し、投資元本を割り込むことがあります。

（省略）

(2) 投資リスクの管理体制

投資顧問会社におけるリスク管理

<訂正前>

運用チームが、常時ポートフォリオをモニターし、そのリスク管理を行っています。運用面のリスク管理については、個別銘柄の徹底した調査・分析が基礎になると考えています。運用にあたってはアナリストが投資レーティングを「買い」とした銘柄を中心に組入れていますが、各アナリストの投資レーティングの結果は全社的にモニターし、評価しています。

（省略）

<訂正後>

運用チームが、常時ポートフォリオをモニターし、そのリスク管理を行っています。運用面のリスク管理については、個別銘柄の徹底した調査・分析が基礎になると考えています。

（省略）

4【手数料等及び税金】

(5)【課税上の取扱い】

<訂正前>

～（省略）

上記は、平成24年1月末現在のものですので、税法が改正された場合等には、上記の内容が変更になることがあります。

「課税上の取扱い」に関する詳細については、税務の専門家にご確認ください。

<訂正後>

～（省略）

上記は、平成24年7月末現在のものですので、税法が改正された場合等には、上記の内容が変更になることがあります。

「課税上の取扱い」に関する詳細については、税務の専門家にご確認ください。

5【運用状況】

原届出書の「第二部 ファンド情報 第1 ファンドの状況 5 運用状況」を、以下の内容に更新します。

<更新後>

(1) 投資状況

アライアンス・バーンスタイン・米国成長株投信Aコース（為替ヘッジあり）

2012年6月29日現在

資産の種類	国名	時価合計(円)	投資比率(%)
親投資信託受益証券	-	378,804,682	99.65
現金・預金・その他の資産(負債控除後)	-	1,320,279	0.34
合計(純資産総額)	-	380,124,961	100.00

(注) 投資比率とは、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価比率をいいます。

アライアンス・バーンスタイン・米国成長株投信Bコース（為替ヘッジなし）

2012年6月29日現在

資産の種類	国名	時価合計(円)	投資比率(%)
親投資信託受益証券	-	2,428,711,818	100.06
現金・預金・その他の資産(負債控除後)	-	1,522,866	0.06
合計(純資産総額)	-	2,427,188,952	100.00

(注) 投資比率とは、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価比率をいいます。

(参考) アライアンス・バーンスタイン・米国大型グロース株マザーファンド

2012年6月29日現在

資産の種類	国名	時価合計(円)	投資比率(%)
株式	アメリカ	2,572,595,397	91.63
	アイルランド	50,559,415	1.80
	キュラソー	96,576,484	3.43
	小計	2,719,731,296	96.87
現金・預金・その他の資産(負債控除後)	-	87,762,455	3.12
合計(純資産総額)	-	2,807,493,751	100.00

(注) 投資比率とは、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価比率をいいます。

(2) 投資資産

アライアンス・バーンスタイン・米国成長株投信Aコース（為替ヘッジあり）

投資有価証券の主要銘柄

2012年6月29日現在

順位	国/地域	種類	銘柄名	種類/業種	口数	簿価		時価		投資比率
						単価	金額	単価	金額	
1	日本	親投資信託受益証券	アライアンス・バーンスタイン・米国大型グロース株マザーファンド	その他	口	円	円	円	円	%
					494,910,743	0.7757	383,945,027	0.7654	378,804,682	99.65

(注) 投資比率とは、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価比率をいいます。

種類別及び業種別の投資比率

2012年6月29日現在

国内/外国	種類	投資比率(%)
国内	親投資信託受益証券	99.65
合計		99.65

(注) 投資比率とは、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価比率をいいます。

投資不動産物件

該当事項はございません。

その他投資資産の主要なもの

該当事項はございません。

アライアンス・バーンスタイン・米国成長株投信Bコース（為替ヘッジなし）

投資有価証券の主要銘柄

2012年6月29日現在

順位	国/地域	種類	銘柄名	種類/業種	口数	簿価		時価		投資比率
						単価	金額	単価	金額	
1	日本	親投資信託受益証券	アライアンス・バーンスタイン・米国大型グロース株マザーファンド	その他	口	円	円	円	円	%
					3,173,127,539	0.7758	2,461,712,345	0.7654	2,428,711,818	100.06

(注) 投資比率とは、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価比率をいいます。

種類別及び業種別の投資比率

2012年6月29日現在

国内/外国	種類	投資比率(%)
国内	親投資信託受益証券	100.06

合計	100.06
----	--------

(注) 投資比率とは、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価比率をいいます。

投資不動産物件

該当事項はございません。

その他投資資産の主要なもの

該当事項はございません。

(参考) アライアンス・バーンスタイン・米国大型グロース株マザーファンド 投資有価証券の主要銘柄

2012年6月29日現在

順位	国/地域	種類	銘柄名	業種	数量	簿価		時価		投資比率
						単価	金額	単価	金額	
						円	円	円	円	%
1	アメリカ	株式	APPLE INC	テクノロジー・ハードウェアおよび機器	5,015	45,328.04	227,320,142	45,131.35	226,333,747	8.06
2	アメリカ	株式	GOOGLE INC-CL A	ソフトウェア・サービス	2,484	44,338.25	110,136,226	44,755.42	111,172,478	3.95
3	アメリカ	株式	WALT DISNEY CO	メディア	27,810	3,741.84	104,060,731	3,792.60	105,472,322	3.75
4	キュラソー	株式	SCHLUMBERGER LTD	エネルギー	19,415	5,185.28	100,672,362	4,974.32	96,576,484	3.43
5	アメリカ	株式	DANAHER CORP	資本財	23,230	4,077.32	94,716,308	3,959.94	91,989,599	3.27
6	アメリカ	株式	QUALCOMM INC	テクノロジー・ハードウェアおよび機器	20,615	4,504.01	92,850,267	4,306.53	88,779,177	3.16
7	アメリカ	株式	UNITEDHEALTH GROUP INC	ヘルスケア機器・サービス	17,841	4,699.11	83,836,955	4,726.87	84,332,194	3.00
8	アメリカ	株式	ORACLE CORPORATION	ソフトウェア・サービス	31,255	2,134.23	66,705,424	2,234.16	69,828,755	2.48
9	アメリカ	株式	CITRIX SYSTEMS INC	ソフトウェア・サービス	10,780	6,087.04	65,618,318	6,195.69	66,789,615	2.37
10	アメリカ	株式	COGNIZANT TECH SOLUTIONS-A	ソフトウェア・サービス	14,720	4,674.26	68,805,114	4,457.22	65,610,307	2.33
11	アメリカ	株式	PRECISION CASTPARTS CORP	資本財	4,725	13,221.76	62,472,863	12,814.90	60,550,448	2.15
12	アメリカ	株式	HALLIBURTON CO	エネルギー	26,220	2,274.61	59,640,295	2,196.09	57,581,582	2.05
13	アメリカ	株式	COMCAST CORP-CL A	メディア	22,630	2,435.61	55,117,856	2,461.78	55,710,135	1.98
14	アメリカ	株式	INTUIT INC	ソフトウェア・サービス	11,940	4,550.01	54,327,175	4,520.66	53,976,799	1.92
15	アイルランド	株式	COVIDIEN PLC	ヘルスケア機器・サービス	12,145	4,165.36	50,588,311	4,162.98	50,559,415	1.80
16	アメリカ	株式	EMERSON ELECTRIC CO	資本財	14,270	3,687.12	52,615,229	3,512.63	50,125,371	1.78
17	アメリカ	株式	ALLERGAN INC	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	6,575	7,267.96	47,786,892	7,140.27	46,947,336	1.67
18	アメリカ	株式	BOEING CO	資本財	8,160	5,698.42	46,499,135	5,677.00	46,324,399	1.65
19	アメリカ	株式	NATIONAL OILWELL VARCO INC	エネルギー	9,050	5,298.70	47,953,244	4,928.32	44,601,326	1.58
20	アメリカ	株式	COACH INC	耐久消費財・アパレル	9,990	4,764.58	47,598,186	4,450.87	44,464,263	1.58
21	アメリカ	株式	NOBLE ENERGY INC	エネルギー	6,835	6,581.14	44,982,117	6,444.73	44,049,733	1.56
22	アメリカ	株式	STARBUCKS CORP	消費者サービス	10,350	4,150.29	42,955,525	4,131.25	42,758,519	1.52
23	アメリカ	株式	F5 NETWORKS INC	テクノロジー・ハードウェアおよび機器	5,580	7,973.37	44,491,422	7,404.38	41,316,449	1.47
24	アメリカ	株式	LAS VEGAS SANDS CORP	消費者サービス	12,230	3,623.85	44,319,696	3,354.01	41,019,663	1.46
25	アメリカ	株式	VISA INC-CLASS A SHARES	ソフトウェア・サービス	4,190	9,286.48	38,910,390	9,637.75	40,382,177	1.43
26	アメリカ	株式	OCEANEERING INTL INC	エネルギー	11,120	3,534.32	39,301,660	3,630.81	40,374,627	1.43
27	アメリカ	株式	TIBCO SOFTWARE INC	ソフトウェア・サービス	18,899	2,004.95	37,891,678	2,127.88	40,214,942	1.43
28	アメリカ	株式	MONSANTO CO	素材	6,302	6,240.90	39,330,176	6,364.62	40,109,882	1.42
29	アメリカ	株式	EOG RESOURCES INC	エネルギー	4,860	7,491.62	36,409,285	6,754.03	32,824,632	1.16
30	アメリカ	株式	PVH CORP	耐久消費財・アパレル	5,314	6,132.48	32,588,009	5,973.62	31,743,865	1.13

(注) 投資比率とは、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価比率をいいます。

種類別及び業種別の投資比率

2012年6月29日現在

国内/外国	種類/業種	投資比率(%)
外国	株式	96.87
	ソフトウェア・サービス	19.02
	テクノロジー・ハードウェアおよび機器	13.62
	資本財	12.81
	エネルギー	12.50
	ヘルスケア機器・サービス	7.44
	メディア	5.74
	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	4.67
	耐久消費財・アパレル	4.16
	消費者サービス	3.66
	小売	2.70
	各種金融	2.37
	素材	1.99

	食品・飲料・タバコ	1.88
	半導体・半導体製造装置	1.52
	自動車・自動車部品	1.39
	家庭用品・パーソナル用品	0.76
	不動産	0.56
合計		96.87

(注) 投資比率とは、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価比率をいいます。

投資不動産物件

該当事項はございません。

その他投資資産の主要なもの

該当事項はございません。

(3) 運用実績

アライアンス・バーンスタイン・米国成長株投信Aコース（為替ヘッジあり）

純資産の推移

2012年6月末日及び同日前1年以内における各月末ならびに下記計算期間末の純資産の推移は次のとおりです。

計算期間	年月日	純資産総額（百万円）		1万口当たり純資産額（円）	
		（分配落）	（分配付）	（分配落）	（分配付）
第1期計算期間末	(2006年12月15日)	10,344	10,344	10,409	10,409
第2期計算期間末	(2007年6月15日)	2,999	3,026	10,602	10,695
第3期計算期間末	(2007年12月17日)	1,271	1,282	10,840	10,933
第4期計算期間末	(2008年6月16日)	925	925	9,855	9,855
第5期計算期間末	(2008年12月15日)	492	492	6,176	6,176
第6期計算期間末	(2009年6月15日)	501	501	7,017	7,017
第7期計算期間末	(2009年12月15日)	498	498	8,281	8,281
第8期計算期間末	(2010年6月15日)	444	444	7,755	7,755
第9期計算期間末	(2010年12月15日)	465	465	8,942	8,942
第10期計算期間末	(2011年6月15日)	557	557	9,114	9,114
第11期計算期間末	(2011年12月15日)	544	544	8,424	8,424
第12期計算期間末	(2012年6月15日)	384	384	9,238	9,238
2011年6月末日		518	-	9,258	-
2011年7月末日		653	-	9,297	-
2011年8月末日		608	-	8,531	-
2011年9月末日		558	-	8,061	-
2011年10月末日		616	-	9,132	-
2011年11月末日		561	-	8,406	-
2011年12月末日		551	-	8,686	-
2012年1月末日		561	-	9,377	-
2012年2月末日		566	-	9,843	-
2012年3月末日		505	-	10,148	-
2012年4月末日		414	-	10,058	-
2012年5月末日		387	-	9,305	-
2012年6月末日		380	-	9,127	-

(注1) 表中の分配落の数値は、外国税額控除後の場合があります。

(注2) 純資産総額は、百万円未満を切り捨てた額を記載しております。

(注3) 月末日とはその月の最終営業日を指します。

分配の推移

計算期間	1万口当たり分配金(円)
第1期計算期間（2006年5月25日～2006年12月15日）	0
第2期計算期間（2006年12月16日～2007年6月15日）	100
第3期計算期間（2007年6月16日～2007年12月17日）	100
第4期計算期間（2007年12月18日～2008年6月16日）	0
第5期計算期間（2008年6月17日～2008年12月15日）	0
第6期計算期間（2008年12月16日～2009年6月15日）	0
第7期計算期間（2009年6月16日～2009年12月15日）	0
第8期計算期間（2009年12月16日～2010年6月15日）	0
第9期計算期間（2010年6月16日～2010年12月15日）	0
第10期計算期間（2010年12月16日～2011年6月15日）	0
第11期計算期間（2011年6月16日～2011年12月15日）	0
第12期計算期間（2011年12月16日～2012年6月15日）	0

収益率の推移

計算期間	収益率(%)
第1期計算期間（2006年5月25日～2006年12月15日）	4.1
第2期計算期間（2006年12月16日～2007年6月15日）	2.7
第3期計算期間（2007年6月16日～2007年12月17日）	3.1

第4期計算期間(2007年12月18日～2008年6月16日)	9.1
第5期計算期間(2008年6月17日～2008年12月15日)	37.3
第6期計算期間(2008年12月16日～2009年6月15日)	13.6
第7期計算期間(2009年6月16日～2009年12月15日)	18.0
第8期計算期間(2009年12月16日～2010年6月15日)	6.4
第9期計算期間(2010年6月16日～2010年12月15日)	15.3
第10期計算期間(2010年12月16日～2011年6月15日)	1.9
第11期計算期間(2011年6月16日～2011年12月15日)	7.6
第12期計算期間(2011年12月16日～2012年6月15日)	9.7

(注) 収益率は、各計算期間末の基準価額(分配付の額)から当該計算期間の直前の計算期間末の基準価額(分配落の額、以下「前期末基準価額」といいます。)を控除した額を前期末基準価額で除して得た数に100を乗じて得た数(小数点第二位を四捨五入)を記載しております。

アライアンス・バーンスタイン・米国成長株投信Bコース(為替ヘッジなし)

純資産の推移

2012年6月末日及び同日前1年以内における各月末ならびに下記計算期間末の純資産の推移は次のとおりです。

計算期間	年月日	純資産総額(百万円)		1万口当たり純資産額(円)	
		(分配落)	(分配付)	(分配落)	(分配付)
第1期計算期間末	(2006年12月15日)	72,743	72,743	11,271	11,271
第2期計算期間末	(2007年6月15日)	36,165	36,581	12,229	12,370
第3期計算期間末	(2007年12月17日)	13,543	13,543	11,870	11,870
第4期計算期間末	(2008年6月16日)	9,354	9,354	10,488	10,488
第5期計算期間末	(2008年12月15日)	4,061	4,061	5,467	5,467
第6期計算期間末	(2009年6月15日)	4,585	4,585	6,713	6,713
第7期計算期間末	(2009年12月15日)	4,392	4,392	7,188	7,188
第8期計算期間末	(2010年6月15日)	3,867	3,867	6,926	6,926
第9期計算期間末	(2010年12月15日)	3,569	3,569	7,332	7,332
第10期計算期間末	(2011年6月15日)	3,328	3,328	7,201	7,201
第11期計算期間末	(2011年12月15日)	2,537	2,537	6,454	6,454
第12期計算期間末	(2012年6月15日)	2,473	2,473	7,206	7,206
2011年6月末日		3,341	-	7,324	-
2011年7月末日		3,180	-	7,114	-
2011年8月末日		2,805	-	6,413	-
2011年9月末日		2,572	-	6,053	-
2011年10月末日		2,879	-	6,956	-
2011年11月末日		2,556	-	6,434	-
2011年12月末日		2,566	-	6,628	-
2012年1月末日		2,654	-	7,029	-
2012年2月末日		2,883	-	7,791	-
2012年3月末日		2,983	-	8,164	-
2012年4月末日		2,795	-	8,016	-
2012年5月末日		2,494	-	7,209	-
2012年6月末日		2,427	-	7,105	-

(注1) 表中の分配落の数値は、外国税額控除後の場合があります。

(注2) 純資産総額は、百万円未満を切り捨てた額を記載しております。

(注3) 月末日とはその月の最終営業日を指します。

分配の推移

計算期間	1万口当たり分配金(円)
第1期計算期間(2006年5月25日～2006年12月15日)	0
第2期計算期間(2006年12月16日～2007年6月15日)	150
第3期計算期間(2007年6月16日～2007年12月17日)	0
第4期計算期間(2007年12月18日～2008年6月16日)	0
第5期計算期間(2008年6月17日～2008年12月15日)	0
第6期計算期間(2008年12月16日～2009年6月15日)	0
第7期計算期間(2009年6月16日～2009年12月15日)	0
第8期計算期間(2009年12月16日～2010年6月15日)	0
第9期計算期間(2010年6月16日～2010年12月15日)	0
第10期計算期間(2010年12月16日～2011年6月15日)	0
第11期計算期間(2011年6月16日～2011年12月15日)	0
第12期計算期間(2011年12月16日～2012年6月15日)	0

収益率の推移

計算期間	収益率(%)
第1期計算期間(2006年5月25日～2006年12月15日)	12.7
第2期計算期間(2006年12月16日～2007年6月15日)	9.8
第3期計算期間(2007年6月16日～2007年12月17日)	2.9
第4期計算期間(2007年12月18日～2008年6月16日)	11.6
第5期計算期間(2008年6月17日～2008年12月15日)	47.9
第6期計算期間(2008年12月16日～2009年6月15日)	22.8

第7期計算期間(2009年6月16日~2009年12月15日)	7.1
第8期計算期間(2009年12月16日~2010年6月15日)	3.6
第9期計算期間(2010年6月16日~2010年12月15日)	5.9
第10期計算期間(2010年12月16日~2011年6月15日)	1.8
第11期計算期間(2011年6月16日~2011年12月15日)	10.4
第12期計算期間(2011年12月16日~2012年6月15日)	11.7

(注) 収益率は、各計算期間末の基準価額(分配付の額)から当該計算期間の直前の計算期間末の基準価額(分配落の額、以下「前期末基準価額」といいます。)を控除した額を前期末基準価額で除して得た数に100を乗じて得た数(小数点第二位を四捨五入)を記載しております。

(参考情報)

運用実績

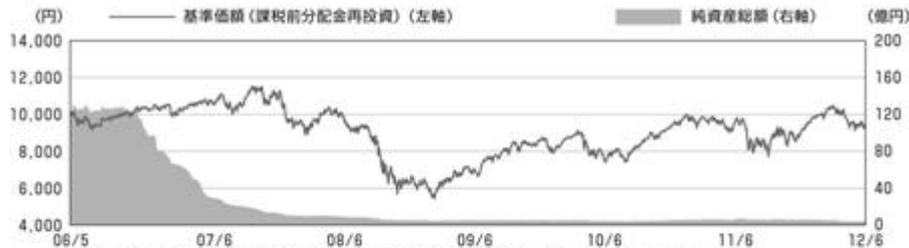
基準日:2012年6月29日現在

ファンドの運用実績

Aコース (為替ヘッジあり)

基準価額・純資産の推移

基準価額	9,127円	純資産総額	3.8億円
------	--------	-------	-------



基準価額(課税前分配金再投資)は、課税前分配金を決算日の基準価額で全額再投資したとみなした価額です。税金、申込手数料などを考慮しておらず、実際の投資成果を示すものではありません。

分配の推移

決算期		分配金
第8期	2010年 6月	0円
第9期	2010年 12月	0円
第10期	2011年 6月	0円
第11期	2011年 12月	0円
第12期	2012年 6月	0円
	設定来累計	200円

資産構成比率

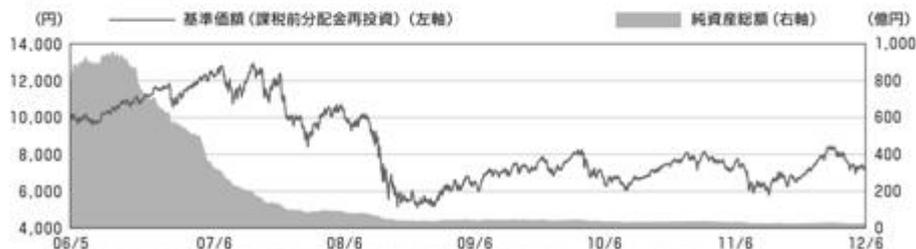
組入資産	比率 (%)
マザーファンド	99.7
現金等	0.3
合計	100.0

分配金は1万口当り課税前運用状況によっては分配金額が変わる場合、あるいは分配金が支払われない場合があります。

Bコース (為替ヘッジなし)

基準価額・純資産の推移

基準価額	7,105円	純資産総額	24.2億円
------	--------	-------	--------



基準価額(課税前分配金再投資)は、課税前分配金を決算日の基準価額で全額再投資したとみなした価額です。税金、申込手数料などを考慮しておらず、実際の投資成果を示すものではありません。

分配の推移

決算期		分配金
第8期	2010年 6月	0円
第9期	2010年 12月	0円
第10期	2011年 6月	0円
第11期	2011年 12月	0円
第12期	2012年 6月	0円
	設定来累計	150円

資産構成比率

組入資産	比率 (%)
マザーファンド	100.1
現金等	-0.1
合計	100.0

分配金は1万口当り課税前運用状況によっては分配金額が変わる場合、あるいは分配金が支払われない場合があります。

※ 運用実績は過去の実績であり、将来の運用成果を約束するものではありません。
 ※ 当ファンドの運用状況は、委託会社のホームページに掲載の月報等で開示しています。

基準日：2012年6月29日現在

ファンドの運用実績

主な資産の状況（マザーファンドベース）

※組入比率は、全て純資産総額に対する比率です（小数点第2位を四捨五入しています）。

組入上位10銘柄

（銘柄数：67銘柄）

	銘柄名	セクター	国	組入比率(%)
1	アップル	情報技術	米国	8.1
2	グーグル	情報技術	米国	4.0
3	ウォルト・ディズニー	一般消費財・サービス	米国	3.8
4	シュルンベルジェ	エネルギー	米国	3.4
5	ダナハー	資本財・サービス	米国	3.3
6	クアルコム	情報技術	米国	3.2
7	ユナイテッドヘルス・グループ	ヘルスケア	米国	3.0
8	オラクル	情報技術	米国	2.5
9	シトリックス・システムズ	情報技術	米国	2.4
10	コグニtant・テクノロジー・ソリューションズ	情報技術	米国	2.3
組入上位10銘柄計				35.9

上記銘柄は、当ファンドの運用内容の説明のためのものであり、当社が推奨または取得のお申込みの勧誘を行うものではありません。

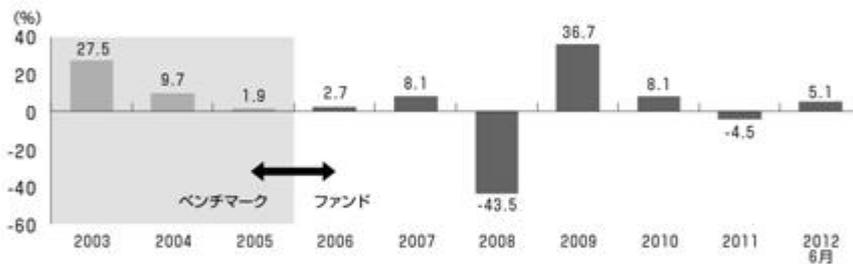
セクター別配分

セクター	組入比率(%)
情報技術	34.2
一般消費財・サービス	17.7
資本財・サービス	12.8
エネルギー	12.5
ヘルスケア	12.1
金融	2.9
生活必需品	2.6
素材	2.0
現金その他	3.1
合計	100.0

セクター別配分は、MSCI/S&PのGlobal Industry Classification Standard(GICS)の分類で区分しています。

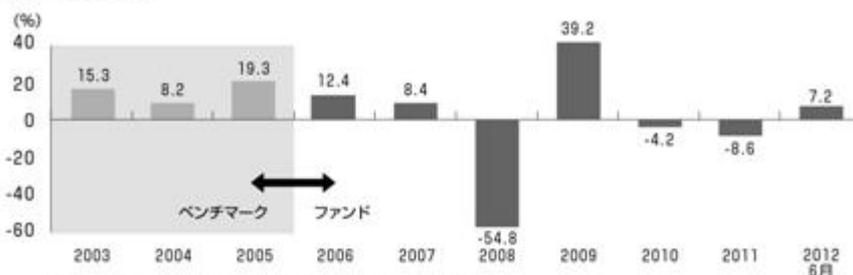
年間収益率の推移（暦年ベース）

Aコース（為替ヘッジあり）



Aコースの収益率は、課税前分配金を再投資したとみなして算出しています。
 ベンチマーク：S&P500株価指数（配当金込み、円ヘッジベース）
 2005年以前はベンチマークの収益率を表示。2006年は信託設定日（5月25日）から年末までの収益率を表示。2012年は6月末までの収益率を表示しています。

Bコース（為替ヘッジなし）



Bコースの収益率は、課税前分配金を再投資したとみなして算出しています。
 ベンチマーク：S&P500株価指数（配当金込み、円ベース）
 2005年以前はベンチマークの収益率を表示。2006年は信託設定日（5月25日）から年末までの収益率を表示。2012年は6月末までの収益率を表示しています。

※ 運用実績は過去の実績であり、将来の運用成果を約束するものではありません。

※ ベンチマークデータはあくまで参考情報であり、当ファンドの運用実績ではありません。

※ 当ファンドの運用状況は、委託会社のホームページに掲載の月報等で開示しています。

(4) 設定及び解約の実績

アライアンス・パースタイン・米国成長株投信 A コース（為替ヘッジあり）

（単位：口）

計算期間	設定口数	解約口数
第 1 期計算期間 （2006年 5月25日～2006年12月15日）	13,578,372,605	3,640,854,232
第 2 期計算期間 （2006年12月16日～2007年 6月15日）	184,491,491	7,292,581,299
第 3 期計算期間 （2007年 6月16日～2007年12月17日）	36,702,449	1,693,073,125
第 4 期計算期間 （2007年12月18日～2008年 6月16日）	9,890,613	244,243,157

第 5期計算期間 (2008年 6月17日～2008年12月15日)	2,156,443	143,675,175
第 6期計算期間 (2008年12月16日～2009年 6月15日)	2,007,274	83,943,812
第 7期計算期間 (2009年 6月16日～2009年12月15日)	2,543,572	115,568,179
第 8期計算期間 (2009年12月16日～2010年 6月15日)	2,465,401	31,914,365
第 9期計算期間 (2010年 6月16日～2010年12月15日)	4,373,126	56,356,092
第10期計算期間 (2010年12月16日～2011年 6月15日)	153,497,225	62,429,342
第11期計算期間 (2011年 6月16日～2011年12月15日)	172,832,825	138,162,490
第12期計算期間 (2011年12月16日～2012年 6月15日)	33,557,532	263,520,980

(注1) 本邦外における設定、解約の実績はありません。

(注2) 第1期計算期間の設定口数は、当初募集期間中の販売口数を含みます。

アライアンス・バーンスタイン・米国成長株投信Bコース(為替ヘッジなし)

(単位:口)

計算期間	設定口数	解約口数
第 1期計算期間 (2006年 5月25日～2006年12月15日)	96,103,951,140	31,563,200,697
第 2期計算期間 (2006年12月16日～2007年 6月15日)	2,645,371,573	37,612,446,627
第 3期計算期間 (2007年 6月16日～2007年12月17日)	600,414,615	18,763,750,020
第 4期計算期間 (2007年12月18日～2008年 6月16日)	486,285,487	2,977,470,463
第 5期計算期間 (2008年 6月17日～2008年12月15日)	35,645,898	1,525,403,083
第 6期計算期間 (2008年12月16日～2009年 6月15日)	116,838,085	716,343,147
第 7期計算期間 (2009年 6月16日～2009年12月15日)	109,779,196	828,029,968
第 8期計算期間 (2009年12月16日～2010年 6月15日)	225,782,685	752,575,295
第 9期計算期間 (2010年 6月16日～2010年12月15日)	90,617,342	807,580,156
第10期計算期間 (2010年12月16日～2011年 6月15日)	453,960,462	700,424,822
第11期計算期間 (2011年 6月16日～2011年12月15日)	48,914,320	738,272,827
第12期計算期間 (2011年12月16日～2012年 6月15日)	91,485,138	591,318,967

(注1) 本邦外における設定、解約の実績はありません。

(注2) 第1期計算期間の設定口数は、当初募集期間中の販売口数を含みます。

第3【ファンドの経理状況】

原届出書の「第二部 ファンド情報 第3 ファンドの経理状況」（「2 ファンドの現況」を除く）を、以下の内容に更新します。

<更新後>

- (1) 当ファンドの財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）（以下「財務諸表等規則」という。）並びに同規則第2条の2の規定により「投資信託財産の計算に関する規則」（平成12年総理府令第133号）（以下「投資信託財産計算規則」という。）に基づいて作成しております。
なお、財務諸表に記載している金額は、円単位で表示しております。
- (2) 当ファンドは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第12期（平成23年12月16日から平成24年6月15日まで）の財務諸表について、新日本有限責任監査法人による監査を受けております。

1【財務諸表】

アライアンス・バーンスタイン・米国成長株投信Aコース（為替ヘッジあり）

(1) 貸借対照表

(単位：円)

	第11期 (平成23年12月15日現在)	第12期 (平成24年6月15日現在)
資産の部		
流動資産		
コール・ローン	4,091,371	-
親投資信託受益証券	564,724,945	383,318,007
派生商品評価勘定	-	822,976
未収入金	2,030,000	5,000,000
未収利息	5	-
流動資産合計	570,846,321	389,140,983
資産合計	570,846,321	389,140,983
負債の部		
流動負債		
派生商品評価勘定	3,246,899	-
未払解約金	17,768,968	-
未払受託者報酬	217,308	181,203
未払委託者報酬	4,656,566	3,882,833
その他未払費用	295,596	246,471
流動負債合計	26,185,337	4,310,507
負債合計	26,185,337	4,310,507
純資産の部		
元本等		
元本	646,531,756	416,568,308
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金（ ）	101,870,772	31,737,832
（分配準備積立金）	30,569,206	18,469,353
元本等合計	544,660,984	384,830,476
純資産合計	544,660,984	384,830,476
負債純資産合計	570,846,321	389,140,983

(2) 損益及び剰余金計算書

(単位：円)

	第11期 (自平成23年6月16日 至平成23年12月15日)	第12期 (自平成23年12月16日 至平成24年6月15日)
営業収益		
受取利息	253	1,004
有価証券売買等損益	63,265,711	84,173,363
為替差損益	18,103,337	15,820,754
営業収益合計	45,162,121	68,353,613
営業費用		
受託者報酬	217,308	181,203
委託者報酬	4,656,566	3,882,833
その他費用	295,596	246,471
営業費用合計	5,169,470	4,310,507
営業利益又は営業損失（ ）	50,331,591	64,043,106
経常利益又は経常損失（ ）	50,331,591	64,043,106
当期純利益又は当期純損失（ ）	50,331,591	64,043,106
一部解約に伴う当期純利益金額の分配額又は一部 解約に伴う当期純損失金額の分配額（ ）	4,566,810	32,705,298
期首剰余金又は期首欠損金（ ）	54,229,200	101,870,772
剰余金増加額又は欠損金減少額	12,020,767	40,868,802
当期一部解約に伴う剰余金増加額又は欠損金 減少額	12,020,767	40,868,802
剰余金減少額又は欠損金増加額	13,897,558	2,073,670
当期追加信託に伴う剰余金減少額又は欠損金 増加額	13,897,558	2,073,670
分配金	-	-
期末剰余金又は期末欠損金（ ）	101,870,772	31,737,832

(3) 注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

項目	第12期 (自平成23年12月16日 至平成24年6月15日)

1. 運用資産の評価基準及び評価方法	(1) 親投資信託受益証券 基準価額で評価しております。
2. 費用・収益の計上基準	(2) 外国為替予約取引 計算日において予約為替の受渡日の対顧客先物相場の仲値で評価しております。
3. その他	(1) 有価証券売買等損益及び為替差損益 約定日基準で計上しております。 当ファンドの計算期間は、平成23年12月16日から平成24年6月15日までとなっております。

(貸借対照表に関する注記)

第11期 (平成23年12月15日現在)	第12期 (平成24年6月15日現在)
1. 計算期間の末日における受益権の総数 646,531,756 口	1. 計算期間の末日における受益権の総数 416,568,308 口
2. 投資信託財産計算規則第55条の6第10号に規定する額 元本の欠損 101,870,772 円	2. 投資信託財産計算規則第55条の6第10号に規定する額 元本の欠損 31,737,832 円
3. 計算期間の末日における1単位当たりの純資産の額 1口当たり純資産額 0.8424 円 (10,000口当たり純資産額 8,424 円)	3. 計算期間の末日における1単位当たりの純資産の額 1口当たり純資産額 0.9238 円 (10,000口当たり純資産額 9,238 円)

(損益及び剰余金計算書に関する注記)

第11期 (自平成23年6月16日 至平成23年12月15日)	第12期 (自平成23年12月16日 至平成24年6月15日)
1. 信託財産の運用の指図に係る権限の全部又は一部を委託するために要する費用として委託者報酬の中から支弁している額 - 円	1. 信託財産の運用の指図に係る権限の全部又は一部を委託するために要する費用として委託者報酬の中から支弁している額 - 円
2. 分配金の計算過程 該当事項はございません。	2. 分配金の計算過程 同左

(金融商品に関する注記)

1. 金融商品の状況に関する事項

第11期 (自平成23年6月16日 至平成23年12月15日)	第12期 (自平成23年12月16日 至平成24年6月15日)
(1) 金融商品に対する取組方針 当ファンドは、「投資信託及び投資法人に関する法律」第2条第4項に定める証券投資信託であり、信託約款に規定する「運用の基本方針」に従い、有価証券等の金融商品に対して投資として運用することを目的としております。	(1) 金融商品に対する取組方針 同左
(2) 金融商品の内容及びその金融商品に係るリスク 当ファンドが保有する金融商品の種類は、有価証券、デリバティブ取引、コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務であります。 当ファンドが保有する有価証券の詳細は、「(その他の注記)2. 売買目的有価証券」に記載しております。これらは株価変動リスク、価格変動リスク、為替変動リスク等の市場リスク、信用リスク及び流動性リスクにさらされております。 また、当ファンドは信託財産に属する資産の為替変動リスクの低減、並びに信託財産に属する外貨建資金の受渡を行なうことを目的として、為替予約取引を利用してあります。	(2) 金融商品の内容及びその金融商品に係るリスク 同左
(3) 金融商品に係るリスク管理体制	(3) 金融商品に係るリスク管理体制

<p>委託会社においては、運用関連部門から独立した部門であるクライアント本部、投信戦略委員会、リーガル・コンプライアンス本部及び運用管理部が市場リスク、信用リスク及び流動性リスクの管理を行っております。</p> <p>クライアント本部は市場リスク等が予め定められた運用の基本方針及び運用方法に則した適正範囲のものであるかをチェックしております。また、これらの結果は月次の投信戦略委員会に報告され、同委員会でも運用状況の点検等を行います。</p> <p>リーガル・コンプライアンス本部は信託約款及び法令等、その他個別に定めたコンプライアンス規定等の遵守状況をチェックしております。また、ポートフォリオに係る個別銘柄の組入比率、資産配分等が運用ガイドラインに合致しているかについては運用管理部がモニターしております。</p>	同左
<p>（４）金融商品の時価等に関する事項についての補足説明</p> <p>金融商品の時価には市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等による場合、当該価額が異なることもあります。</p> <p>また、デリバティブ取引に関する契約額等はあくまでもデリバティブ取引における名目的な契約額又は計算上の想定元本であり、当該金額自体がデリバティブ取引の市場リスクの大きさを示すものではありません。</p>	<p>（４）金融商品の時価等に関する事項についての補足説明</p> <p>同左</p>

2. 金融商品の時価等に関する事項

第11期 (平成23年12月15日現在)	第12期 (平成24年 6月15日現在)
<p>（１）貸借対照表計上額、時価及びその差額</p> <p>貸借対照表上の金融商品は、原則としてすべて時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。</p> <p>（２）時価の算定方法</p> <p>親投資信託受益証券 「（重要な会計方針に係る事項に関する注記）」に記載しております。</p> <p>派生商品評価勘定 デリバティブ取引については「（その他の注記）3. デリバティブ取引等関係」に記載しております。</p> <p>コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務 これらの科目は短期間で決済されるため、帳簿価額は時価と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。</p>	<p>（１）貸借対照表計上額、時価及びその差額</p> <p>同左</p> <p>（２）時価の算定方法</p> <p>親投資信託受益証券 同左</p> <p>派生商品評価勘定 同左</p> <p>コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務 同左</p>

(関連当事者との取引に関する注記)

第11期 (自 平成23年 6月16日 至 平成23年12月15日)	第12期 (自 平成23年12月16日 至 平成24年 6月15日)
市場価格その他当該取引に係る公正な価格を勘案して一般の取引の条件と異なる関連当事者との取引は行われていないため、該当事項はございません。	同左

(重要な後発事象に関する注記)

第12期 (自 平成23年12月16日 至 平成24年 6月15日)
該当事項はございません。

(その他の注記)

1. 元本の移動

第11期 (平成23年12月15日現在)	第12期 (平成24年 6月15日現在)
期首元本額 611,861,421 円	期首元本額 646,531,756 円
期中追加設定元本額 172,832,825 円	期中追加設定元本額 33,557,532 円
期中一部解約元本額 138,162,490 円	期中一部解約元本額 263,520,980 円

2. 売買目的有価証券

(単位：円)

種類	第11期 (平成23年12月15日現在)	第12期 (平成24年 6月15日現在)
	当計算期間の損益に 含まれた評価差額	当計算期間の損益に 含まれた評価差額
親投資信託受益証券	59,013,349	38,112,551
合計	59,013,349	38,112,551

3. デリバティブ取引等関係

(単位：円)

区分	種類	第11期 (平成23年12月15日現在)			
		契約額等	うち1年超	時価	評価損益
市場取引以外の取引	為替予約取引				
	売建	574,990,887	-	578,229,626	3,238,739
	米ドル	574,990,887	-	578,229,626	3,238,739
	買建	37,457,760	-	37,449,600	8,160
	米ドル	37,457,760	-	37,449,600	8,160
	合計	612,448,647	-	615,679,226	3,246,899

(単位：円)

区分	種類	第12期 (平成24年 6月15日現在)			
		契約額等	うち1年超	時価	評価損益
市場取引以外の取引	為替予約取引				
	売建	372,377,936	-	371,554,960	822,976
	米ドル	372,377,936	-	371,554,960	822,976
	合計	372,377,936	-	371,554,960	822,976

(注1) 時価の算定方法

為替予約取引

- 1) 計算期間末日に対顧客先物相場の仲値が発表されている外貨については以下のように評価しております。
計算期間末日において為替予約の受渡日（以下「当該日」という。）の対顧客先物相場の仲値が発表されている場合は、当該為替予約は当該仲値で評価しております。
計算期間末日において当該日の対顧客先物相場の仲値が発表されていない場合は、以下の方法によっております。
・ 計算期間末日に当該日を超える対顧客先物相場が発表されている場合には、発表されている先物相場のうち当該日に最も近い前後二つの先物相場の仲値をもとに計算したレートを用いております。
・ 計算期間末日に当該日を超える対顧客先物相場が発表されていない場合には、当該日に最も近い発表されている対顧客先物相場の仲値を用いております。
- 2) 計算期間末日に対顧客先物相場の仲値が発表されていない外貨については、計算期間末日の対顧客相場の仲値で評価しております。

(注2) 上記取引でヘッジ会計が適用されているものではありません。

(4) 附属明細表

第1. 有価証券明細表

(1) 株式（平成24年 6月15日現在）

該当事項はございません。

(2) 株式以外の有価証券

(平成24年 6月15日現在)

種類	銘柄	口数	評価額(円)	備考
親投資信託受益証券	アライアンス・バーンスタイン・米国大型グロース株マザーファンド	494,093,848	383,318,007	
計	銘柄数：1	494,093,848	383,318,007	
	組入時価比率：99.6%		100.0%	
合計			383,318,007	

(注) 比率は左より組入時価の純資産に対する比率、および各小計欄の合計金額に対する比率であります。

第2. デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表
財務諸表における注記事項として記載しているため省略しております。

アライアンス・バーンスタイン・米国成長株投信Bコース（為替ヘッジなし）

(1) 貸借対照表

(単位：円)

	第11期 (平成23年12月15日現在)	第12期 (平成24年6月15日現在)
資産の部		
流動資産		
コール・ローン	27,962,930	23,163,415
親投資信託受益証券	2,537,533,366	2,478,473,438
未収入金	4,500,000	1,549,480
未収利息	38	31
流動資産合計	2,569,996,334	2,503,186,364
資産合計	2,569,996,334	2,503,186,364
負債の部		
流動負債		
未払解約金	7,675,550	6,235,591
未払受託者報酬	1,048,247	1,003,261
未払委託者報酬	22,462,418	21,498,417
その他未払費用	1,197,938	1,091,924
流動負債合計	32,384,153	29,829,193
負債合計	32,384,153	29,829,193
純資産の部		
元本等		
元本	3,932,063,698	3,432,229,869
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金（ ）	1,394,451,517	958,872,698
（分配準備積立金）	639,520,055	543,960,322
元本等合計	2,537,612,181	2,473,357,171
純資産合計	2,537,612,181	2,473,357,171
負債純資産合計	2,569,996,334	2,503,186,364

(2) 損益及び剰余金計算書

(単位：円)

	第11期 (自 平成23年 6月16日 至 平成23年12月15日)	第12期 (自 平成23年12月16日 至 平成24年 6月15日)
営業収益		
受取利息	3,051	2,871
有価証券売買等損益	303,633,909	331,652,052
営業収益合計	303,630,858	331,654,923
営業費用		
受託者報酬	1,048,247	1,003,261
委託者報酬	22,462,418	21,498,417
その他費用	1,197,938	1,091,924
営業費用合計	24,708,603	23,593,602
営業利益又は営業損失()	328,339,461	308,061,321
経常利益又は経常損失()	328,339,461	308,061,321
当期純利益又は当期純損失()	328,339,461	308,061,321
一部解約に伴う当期純利益金額の分配額又は一部 解約に伴う当期純損失金額の分配額()	37,211,502	60,182,813
期首剰余金又は期首欠損金()	1,293,363,673	1,394,451,517
剰余金増加額又は欠損金減少額	206,771,593	209,203,666
当期一部解約に伴う剰余金増加額又は欠損金 減少額	206,771,593	209,203,666
剰余金減少額又は欠損金増加額	16,731,478	21,503,355
当期追加信託に伴う剰余金減少額又は欠損金 増加額	16,731,478	21,503,355
分配金	-	-
期末剰余金又は期末欠損金()	1,394,451,517	958,872,698

(3) 注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

項目	第12期 (自 平成23年12月16日 至 平成24年 6月15日)
1. 運用資産の評価基準及び評価方法	(1) 親投資信託受益証券 基準価額で評価しております。
2. 費用・収益の計上基準	(1) 有価証券売買等損益 約定日基準で計上しております。
3. その他	当ファンドの計算期間は、平成23年12月16日から平成 24年6月15日までとなっております。

(貸借対照表に関する注記)

第11期 (平成23年12月15日現在)	第12期 (平成24年 6月15日現在)
1. 計算期間の末日における受益権の総数 3,932,063,698 口	1. 計算期間の末日における受益権の総数 3,432,229,869 口
2. 投資信託財産計算規則第55条の6第10号に規定する 額 元本の欠損 1,394,451,517 円	2. 投資信託財産計算規則第55条の6第10号に規定する 額 元本の欠損 958,872,698 円
3. 計算期間の末日における1単位当たりの純資産の額 1口当たり純資産額 0.6454 円 (10,000口当たり純資産額 6,454 円)	3. 計算期間の末日における1単位当たりの純資産の額 1口当たり純資産額 0.7206 円 (10,000口当たり純資産額 7,206 円)

(損益及び剰余金計算書に関する注記)

第11期 (自 平成23年 6月16日 至 平成23年12月15日)	第12期 (自 平成23年12月16日 至 平成24年 6月15日)
1. 信託財産の運用の指図に係る権限の全部又は一部を 委託するために要する費用として委託者報酬の中から支 弁している額 - 円	1. 信託財産の運用の指図に係る権限の全部又は一部を 委託するために要する費用として委託者報酬の中から支 弁している額 - 円
2. 分配金の計算過程 該当事項はございません。	2. 分配金の計算過程 同左

(金融商品に関する注記)

1. 金融商品の状況に関する事項

第11期 (自 平成23年 6月16日 至 平成23年12月15日)	第12期 (自 平成23年12月16日 至 平成24年 6月15日)
<p>(1) 金融商品に対する取組方針 当ファンドは、「投資信託及び投資法人に関する法律」第2条第4項に定める証券投資信託であり、信託約款に規定する「運用の基本方針」に従い、有価証券等の金融商品に対して投資として運用することを目的としております。</p> <p>(2) 金融商品の内容及びその金融商品に係るリスク 当ファンドが保有する金融商品の種類は、有価証券、コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務であります。当ファンドが保有する有価証券の詳細は、「(その他の注記) 2. 売買目的有価証券」に記載しております。これらは株価変動リスク、価格変動リスク、為替変動リスク等の市場リスク、信用リスク及び流動性リスクにさらされております。</p> <p>(3) 金融商品に係るリスク管理体制 委託会社においては、運用関連部門から独立した部門であるクライアント本部、投信戦略委員会、リーガル・コンプライアンス本部及び運用管理部が市場リスク、信用リスク及び流動性リスクの管理を行っております。クライアント本部は市場リスク等が予め定められた運用の基本方針及び運用方法に則した適正範囲のものであるかをチェックしております。また、これらの結果は月次の投信戦略委員会に報告され、同委員会でも運用状況の点検等を行います。リーガル・コンプライアンス本部は信託約款及び法令等、その他個別に定めたコンプライアンス規定等の遵守状況をチェックしております。また、ポートフォリオに係る個別銘柄の組入比率、資産配分等が運用ガイドラインに合致しているかについては運用管理部がモニターしております。</p> <p>(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明 金融商品の時価には市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。</p>	<p>(1) 金融商品に対する取組方針 同左</p> <p>(2) 金融商品の内容及びその金融商品に係るリスク 同左</p> <p>(3) 金融商品に係るリスク管理体制 同左</p> <p>(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明 同左</p>

2. 金融商品の時価等に関する事項

第11期 (平成23年12月15日現在)	第12期 (平成24年 6月15日現在)
<p>(1) 貸借対照表計上額、時価及びその差額 貸借対照表上の金融商品は、原則としてすべて時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。</p> <p>(2) 時価の算定方法 親投資信託受益証券 「(重要な会計方針に係る事項に関する注記)」に記載しております。 コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務 これらの科目は短期間で決済されるため、帳簿価額は時価と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。</p>	<p>(1) 貸借対照表計上額、時価及びその差額 同左</p> <p>(2) 時価の算定方法 親投資信託受益証券 同左 コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務 同左</p>

(関連当事者との取引に関する注記)

第11期 (自 平成23年 6月16日 至 平成23年12月15日)	第12期 (自 平成23年12月16日 至 平成24年 6月15日)
市場価格その他当該取引に係る公正な価格を勘案して一般の取引の条件と異なる関連当事者との取引は行われていないため、該当事項はございません。	同左

(重要な後発事象に関する注記)

第12期 (自 平成23年12月16日 至 平成24年 6月15日)
該当事項はございません。

(その他の注記)

1. 元本の移動

	第11期 (平成23年12月15日現在)	第12期 (平成24年 6月15日現在)
期首元本額	4,621,422,205 円	期首元本額 3,932,063,698 円
期中追加設定元本額	48,914,320 円	期中追加設定元本額 91,485,138 円
期中一部解約元本額	738,272,827 円	期中一部解約元本額 591,318,967 円

2. 売買目的有価証券

(単位：円)

種類	第11期 (平成23年12月15日現在)	第12期 (平成24年 6月15日現在)
	当計算期間の損益に 含まれた評価差額	当計算期間の損益に 含まれた評価差額
親投資信託受益証券	265,592,766	272,510,677
合計	265,592,766	272,510,677

3. デリバティブ取引等関係

第11期(平成23年12月15日現在)

該当事項はございません。

第12期(平成24年 6月15日現在)

該当事項はございません。

(4) 附属明細表

第1. 有価証券明細表

(1) 株式(平成24年 6月15日現在)

該当事項はございません。

(2) 株式以外の有価証券

(平成24年 6月15日現在)

種類	銘柄	口数	評価額(円)	備考
親投資信託受益証券	アライアンス・バーンスタイン・米国大型グ ロース株マザーファンド	3,194,732,455	2,478,473,438	
計	銘柄数：1	3,194,732,455	2,478,473,438	
	組入時価比率：100.2%		100.0%	
合計			2,478,473,438	

(注) 比率は左より組入時価の純資産に対する比率、および各小計欄の合計金額に対する比率であります。

第2. デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

該当事項はございません。

参考

「アライアンス・バーンスタイン・米国成長株投信Aコース(為替ヘッジあり)」及び「アライアンス・バーンスタイン・米国成長株投信Bコース(為替ヘッジなし)」は「アライアンス・バーンスタイン・米国大型グロース株マザーファンド」受益証券を主要投資対象としており、貸借対照表の資産の部に計上された「親投資信託受益証券」はすべて同親投資信託の受益証券です。

なお、同親投資信託の状況は次の通りです。

1. 「アライアンス・バーンスタイン・米国大型グロース株マザーファンド」の状況

以下に記載した状況は監査の対象外となっております。

(1) 貸借対照表

(単位：円)

対象年月日	(平成24年 6月15日現在)
資産の部	
流動資産	
預金	33,876,667
コール・ローン	13,622,133
株式	2,782,079,575
派生商品評価勘定	680
未収入金	60,993,265
未収配当金	2,516,517
未収利息	18
流動資産合計	2,893,088,855
資産合計	2,893,088,855
負債の部	
流動負債	
未払金	24,743,730

未払解約金	6,549,480
流動負債合計	31,293,210
負債合計	31,293,210
純資産の部	
元本等	
元本	3,688,826,303
剰余金	
期末剰余金又は期末欠損金（ ）	827,030,658
元本等合計	2,861,795,645
純資産合計	2,861,795,645
負債純資産合計	2,893,088,855

(2)注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

項目	(自 平成23年12月16日 至 平成24年 6月15日)
1. 運用資産の評価基準及び評価方法	(1) 株式 原則として時価で評価しております。 時価評価にあたっては、市場価額のある有価証券についてはその最終相場（計算日に最終相場のない場合には、直近の日の最終相場）で評価しております。 (2) 外国為替予約取引 計算日において予約為替の受渡日の対顧客先物相場の仲値で評価しております。
2. 外貨建資産・負債の本邦通貨への換算基準	信託財産に属する外貨建資産・負債の円換算は、原則として、わが国における計算期間末日の対顧客電信売買相場の仲値によって計算しております。
3. 費用・収益の計上基準	(1) 受取配当金 受取配当金は、原則として配当落ち日において、確定配当金額又は予想配当金額を計上しております。 (2) 有価証券売買等損益及び為替差損益 約定日基準で計上しております。

(その他の注記)

(平成24年 6月15日現在)	
1. 元本の移動	
期首	平成23年12月16日
期首元本額	4,502,551,977 円
平成23年12月16日より平成24年6月15日までの期中追加設定元本額	124,534,198 円
平成23年12月16日より平成24年6月15日までの期中一部解約元本額	938,259,872 円
期末元本額	3,688,826,303 円
期末元本額の内訳 *	
アライアンス・バーンスタイン・米国成長株投信 A コース（為替ヘッジあり）	494,093,848 円
アライアンス・バーンスタイン・米国成長株投信 B コース（為替ヘッジなし）	3,194,732,455 円
2. 元本の欠損	827,030,658 円
3. 平成24年6月15日における1単位当たりの純資産の額	
1口当たり純資産額	0.7758 円
(10,000口当たり純資産額)	7,758 円)

(注) * は当該親投資信託受益証券を投資対象とする証券投資信託毎の元本額

(3)附属明細表

第1. 有価証券明細表

(1) 株式

(平成24年 6月15日現在)

通貨	銘柄	株式数	評価額		備考
			単価	金額	
米ドル	ANADARKO PETROLEUM CORP	4,075	63.96	260,637.00	
	ENSCO PLC-CL A	5,980	43.33	259,113.40	
	EOG RESOURCES INC	5,310	94.46	501,582.60	
	FMC TECHNOLOGIES INC	7,525	41.48	312,137.00	
	HALLIBURTON CO	26,220	28.68	751,989.60	
	NATIONAL OILWELL VARCO INC	9,050	66.81	604,630.50	

	NOBLE ENERGY INC	6,835	82.98	567,168.30
	OCEANEERING INTL INC	10,860	44.53	483,595.80
	SCHLUMBERGER LTD	19,415	65.38	1,269,352.70
	FREEMONT-MCMORAN COPPER & GOLD	6,200	33.90	210,180.00
	MONSANTO CO	6,302	78.69	495,904.38
	AMETEK INC	4,986	50.74	252,989.64
	BOEING CO	8,160	71.85	586,296.00
	DANAHER CORP	23,230	51.41	1,194,254.30
	DOVER CORP	7,460	55.00	410,300.00
	EMERSON ELECTRIC CO	16,970	46.49	788,935.30
	FLOWERVE CORP	2,449	106.16	259,985.84
	PRECISION CASTPARTS CORP	4,725	166.71	787,704.75
	ROCKWELL AUTOMATION INC	3,786	68.76	260,325.36
	ROPER INDUSTRIES INC	2,570	99.98	256,948.60
	BORGWARNER INC	3,528	63.17	222,863.76
	HARLEY-DAVIDSON INC	5,977	49.43	295,443.11
	COACH INC	9,140	59.93	547,760.20
	PVH CORP	4,694	77.31	362,893.14
	VF CORP	1,750	139.75	244,562.50
	CHIPOTLE MEXICAN GRILL INC	640	398.25	254,880.00
	LAS VEGAS SANDS CORP	11,250	45.69	514,012.50
	STARBUCKS CORP	10,350	52.33	541,615.50
	COMCAST CORP-CL A	22,630	30.71	694,967.30
	WALT DISNEY CO	27,810	47.18	1,312,075.80
	AMAZON.COM INC	2,725	214.45	584,376.25
	DOLLAR GENERAL CORP	5,395	50.55	272,717.25
	PRICELINE.COM INC	532	640.32	340,650.24
	HERSHEY CO/THE	4,500	68.92	310,140.00
	ESTEE LAUDER COMPANIES-CL A	4,470	54.30	242,721.00
	COVIDIEN PLC	12,145	52.52	637,855.40
	EXPRESS SCRIPTS HOLDING CO	6,339	54.23	343,763.97
	MCKESSON CORP	3,650	89.84	327,916.00
	STRYKER CORP	6,100	52.34	319,274.00
	UNITEDHEALTH GROUP INC	17,841	59.25	1,057,079.25
	ALLERGAN INC	6,575	91.64	602,533.00
	BIOGEN IDEC INC	1,930	138.66	267,613.80
	GILEAD SCIENCES INC	5,930	50.09	297,033.70
	ILLUMINA INC	6,220	39.26	244,197.20
	PERRIGO COMPANY	2,470	110.41	272,712.70
	AFFILIATED MANAGERS GROUP INC	1,330	102.49	136,311.70
	BLACKSTONE GROUP LP/THE	26,634	12.29	327,331.86
	GOLDMAN SACHS GROUP INC	2,850	93.82	267,387.00
	CBRE GROUP INC	12,810	15.88	203,422.80
	ANSYS INC	6,396	62.53	399,941.88
	CITRIX SYSTEMS INC	10,780	76.75	827,365.00
	COGNIZANT TECH SOLUTIONS-A	11,190	59.14	661,776.60
	GOOGLE INC-CL A	2,484	559.05	1,388,680.20
	INFORMATICA CORPORATION	5,950	41.21	245,199.50
	INTUIT INC	11,940	57.37	684,997.80
	LINKEDIN CORP - A	2,220	98.29	218,203.80
	ORACLE CORPORATION	31,255	26.91	841,072.05
	SALESFORCE.COM INC	1,700	129.36	219,912.00
	TIBCO SOFTWARE INC	18,899	25.28	477,766.72
	VISA INC-CLASS A SHARES	3,750	116.49	436,837.50
	APPLE INC	6,005	571.53	3,432,037.65
	EMC CORP MASS	13,900	23.98	333,322.00
	F5 NETWORKS INC	5,470	100.51	549,789.70
	QUALCOMM INC	20,615	56.79	1,170,725.85
	BROADCOM CORP-CL A	7,591	33.89	257,258.99
	XILINX INC	9,030	32.08	289,682.40
小計	銘柄数：66			34,994,711.64
				(2,782,079,575)
	組入時価比率：97.2%			100.0%
合計				2,782,079,575
				(2,782,079,575)

(注1)通貨種類毎の小計欄の()内は、邦貨換算額であります。

(注2)合計金額欄の()内は、外貨建有価証券に係るもので、内書であります。

(注3)比率は左より組入時価の純資産に対する比率、および各小計欄の合計金額に対する比率であります。

(2) 株式以外の有価証券（平成24年 6月15日現在）
該当事項はございません。

第2. デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

(単位：円)

区分	種類	(平成24年 6月15日現在)			
		契約額等	うち1年超	時価	評価損益
市場取引以外の取引	為替予約取引				
	売建	5,400,000	-	5,399,320	680
	米ドル	5,400,000	-	5,399,320	680
合計		5,400,000	-	5,399,320	680

(注1) 時価の算定方法

為替予約取引

- 1) 計算期間末日に対顧客先物相場の仲値が発表されている外貨については以下のように評価しております。
計算期間末日において為替予約の受渡日（以下「当該日」という。）の対顧客先物相場の仲値が発表されている場合は、当該為替予約は当該仲値で評価しております。
計算期間末日において当該日の対顧客先物相場の仲値が発表されていない場合は、以下の方法によっております。
・ 計算期間末日に当該日を超える対顧客先物相場が発表されている場合には、発表されている先物相場のうち当該日に最も近い前後二つの先物相場の仲値をもとに計算したレートを用いております。
・ 計算期間末日に当該日を超える対顧客先物相場が発表されていない場合には、当該日に最も近い発表されている対顧客先物相場の仲値を用いております。
- 2) 計算期間末日に対顧客先物相場の仲値が発表されていない外貨については、計算期間末日の対顧客相場の仲値で評価しております。

(注2) デリバティブ取引に関する契約額等は、あくまでもデリバティブ取引における名目的な契約額又は計算上の想定元本であり、当該金額自体がデリバティブ取引の市場リスクの大きさを示すものではありません。

(注3) 上記取引でヘッジ会計が適用されているものはありません。

2【ファンドの現況】

原届出書の「第二部 ファンドの情報 第3 ファンドの経理状況 2 ファンドの現況」を、以下の内容に更新します。

<更新後>

純資産額計算書

アライアンス・バーンスタイン・米国成長株投信Aコース（為替ヘッジあり）

平成24年6月29日現在

資産総額	380,469,338 円
負債総額	344,377 円
純資産総額（ - ）	380,124,961 円
発行済数量	416,505,864 口
1単位当たり純資産額（ / ）	0.9127 円

アライアンス・バーンスタイン・米国成長株投信Bコース（為替ヘッジなし）

平成24年6月29日現在

資産総額	2,430,911,216 円
負債総額	3,722,264 円
純資産総額（ - ）	2,427,188,952 円
発行済数量	3,416,198,175 口
1単位当たり純資産額（ / ）	0.7105 円

(参考) アライアンス・バーンスタイン・米国大型グロース株マザーファンド

平成24年6月29日現在

資産総額	2,860,031,703 円
負債総額	52,537,952 円
純資産総額（ - ）	2,807,493,751 円
発行済数量	3,668,038,282 口
1単位当たり純資産額（ / ）	0.7654 円

第三部【委託会社等の情報】

第1【委託会社等の概況】

原届出書の下記事項のうち以下に記載した箇所を、<訂正前>の内容から<訂正後>の内容に訂正します。
下線部分が訂正部分を示します。

1【委託会社等の概況】

(1) 資本金の額

<訂正前>

資本金の額は130百万円です。(平成24年1月末現在)

(省略)

<訂正後>

資本金の額は130百万円です。(平成24年7月末現在)

(省略)

(2) 委託会社の機構

会社の意思決定機構

<訂正前>

(省略)

取締役会は、法令に別段の定めがある場合を除き、原則として取締役社長が召集します。

取締役会の議長は、原則として取締役社長がこれにあたります。

(省略)

<訂正後>

(省略)

取締役会は、法令に別段の定めがある場合を除き、原則として取締役会長が召集します。

取締役会の議長は、原則として取締役会長がこれにあたります。

(省略)

2【事業の内容及び営業の概況】

<訂正前>

(省略)

委託会社の運用する証券投資信託は平成24年1月末現在次のとおりです（ただし、純資産総額については親投資信託を除きます。）。

ファンドの種類	本数	純資産総額
追加型株式投資信託	89本	748,745百万円
追加型公社債投資信託	-	-
単位型株式投資信託	1本	31,305百万円
単位型公社債投資信託	-	-
合計	90本	780,051百万円

<訂正後>

(省略)

委託会社の運用する証券投資信託は平成24年7月末現在次のとおりです（ただし、純資産総額については親投資信託を除きます。）。

ファンドの種類	本数	純資産総額
追加型株式投資信託	86本	729,286百万円
追加型公社債投資信託	-	-
単位型株式投資信託	1本	32,364百万円
単位型公社債投資信託	-	-
合計	87本	761,650百万円

3【委託会社等の経理状況】

原届出書の「第三部委託会社等の情報 第1 委託会社等の概況 3 委託会社等の経理状況」について、以下の内容に更新します。

<更新後>

当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）第2条に基づき、同規則及び「金融商品取引業等に関する内閣府令」（平成19年内閣府令第52号）に従って作成しております。

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第16期事業年度（自平成23年4月1日 至平成24年3月31日）の財務諸表について、あらた監査法人による監査を受けております。

財務諸表の金額については、千円未満の端数を四捨五入して記載しております。

(1)【貸借対照表】

科目	期別	注記 番号	第15期	第16期
			(平成23年3月31日現在)	(平成24年3月31日現在)
			金額	金額
(資産の部)			千円	千円
流動資産				
預金			765,530	980,251
前払費用			152,121	133,621
未収入金		*1	6,709,555	7,977,192
未収委託者報酬			339,670	371,242
未収運用受託報酬			1,722,632	1,290,157
未収投資助言報酬			9,241	161,624
未収還付法人税等			250,088	13,995
未収消費税等			10,218	37,366
繰延税金資産			181,307	192,476
その他			1,698	1,130
流動資産合計			10,142,060	11,159,054
固定資産				
有形固定資産				
建物		*2	915,259	733,964
器具備品		*2	306,646	280,349
有形固定資産合計			1,221,905	1,014,313
無形固定資産				
電話加入権			2,204	2,204
ソフトウェア		*3	2,156	3,268
無形固定資産合計			4,360	5,472
投資その他の資産				
投資有価証券			1,023,854	1,068,012
長期差入保証金			1,156,444	1,091,176
長期前払費用			75,461	33,381
繰延税金資産			293,469	655,847
投資その他の資産合計			2,549,228	2,848,416
固定資産合計			3,775,493	3,868,201
資産合計			13,917,553	15,027,255
(負債の部)				
流動負債				
預り金			45,636	39,730
未払金				
未払手数料			73,286	65,608
未払委託計算費			4,813	5,695
その他未払金		*1	4,679,620	7,170,522
未払費用			418,938	384,260
賞与引当金			113,919	96,565
役員賞与引当金			11,941	10,448
流動負債合計			5,348,153	7,772,828
固定負債				
退職給付引当金			234,497	258,224
長期未払金			115,993	50,506
固定負債合計			350,490	308,730
負債合計			5,698,643	8,081,558
(純資産の部)				
株主資本				
資本金			130,000	130,000
利益剰余金				
その他利益剰余金				
繰越利益剰余金			7,960,294	6,643,848
利益剰余金合計			7,960,294	6,643,848
株主資本合計			8,090,294	6,773,848
評価・換算差額等				
その他有価証券評価差額金			128,616	171,849
評価・換算差額等合計			128,616	171,849
純資産合計			8,218,910	6,945,697
負債・純資産合計			13,917,553	15,027,255

(2)【損益計算書】

科目	期別	注記 番号	第15期	第16期
			(自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	(自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
			金額	金額
			千円	千円
営業収益				
委託者報酬			2,595,350	2,297,798
運用受託報酬			4,399,731	3,383,705
投資助言報酬			42,189	162,127
その他営業収益			1,794,298	1,593,476
営業収益計		*1	8,831,568	7,437,106
営業経費				
支払手数料			868,461	686,884
広告宣伝費			18,666	73,534
公告費			772	1,751
調査費				
調査費			124,825	114,595
図書費			4,747	4,904
委託計算費			444,771	358,146
営業雑経費				
通信費			45,901	55,299
印刷費			21,472	15,999
協会費			9,317	9,014
諸会費			1,839	1,888
営業経費計			1,540,771	1,322,014
一般管理費				
給料				
役員報酬			56,618	66,069
役員賞与			77,368	102,614
給料手当			2,237,636	1,942,198
賞与			900,424	655,109
交際費			24,092	27,724
旅費交通費			215,615	170,858
租税公課			55,308	53,446
不動産賃借料			1,241,448	1,239,572
退職給付費用			113,207	105,972
退職金			65,303	7,977
固定資産減価償却費			225,415	257,668
賞与引当金繰入			113,919	96,565
役員賞与引当金繰入			11,941	10,448
関係会社付替費用		*1	931,160	768,459
諸経費			679,020	553,785
一般管理費計			6,948,474	6,058,464
営業利益			342,323	56,628
営業外収益				
受取配当金			2,424	2,435
受取利息			193	53
法人税等還付加算金			-	6,696
企業立地促進交付金			-	4,878
その他営業外収益			1,345	939
営業外収益計			3,962	15,001
営業外費用				
為替差損			2,308	10
その他営業外費用			4	-
営業外費用計			2,312	10
経常利益			343,973	71,619
特別損失				
固定資産除却損			-	1,160
前期損益修正損			103,196	-
繰延賞与制度改正影響額			-	1,337,721
事務所一部返還費用			-	224,090
割増退職金等			-	135,254
特別損失計		*1	103,196	1,698,225
税引前当期純損益			240,777	1,626,606
法人税、住民税及び事業税			210,037	70,313
法人税等調整額			14,838	380,473
法人税等計			195,199	310,160
当期純損益			45,578	1,316,446

(3) 【株主資本等変動計算書】

	第15期	第16期
--	------	------

		(自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	(自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
		千円	千円
株主資本			
資本金			
	当期首残高	130,000	130,000
	当期変動額	-	-
	当期変動額合計	-	-
	当期末残高	130,000	130,000
利益剰余金			
その他利益剰余金			
繰越利益剰余金			
	当期首残高	7,914,716	7,960,294
	当期変動額		
	当期純損益	45,578	1,316,446
	当期変動額合計	45,578	1,316,446
	当期末残高	7,960,294	6,643,848
利益剰余金合計			
	当期首残高	7,914,716	7,960,294
	当期変動額		
	当期純損益	45,578	1,316,446
	当期変動額合計	45,578	1,316,446
	当期末残高	7,960,294	6,643,848
株主資本合計			
	当期首残高	8,044,716	8,090,294
	当期変動額		
	当期純損益	45,578	1,316,446
	当期変動額合計	45,578	1,316,446
	当期末残高	8,090,294	6,773,848
評価・換算差額等			
その他有価証券評価差額金			
	当期首残高	92,207	128,616
	当期変動額		
	株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	36,409	43,233
	当期変動額合計	36,409	43,233
	当期末残高	128,616	171,849
評価・換算差額等合計			
	当期首残高	92,207	128,616
	当期変動額		
	株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	36,409	43,233
	当期変動額合計	36,409	43,233
	当期末残高	128,616	171,849
純資産合計			
	当期首残高	8,136,923	8,218,910
	当期変動額		
	当期純損益	45,578	1,316,446
	株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	36,409	43,233
	当期変動額合計	81,987	1,273,213
	当期末残高	8,218,910	6,945,697

重要な会計方針

- 有価証券の評価基準及び評価方法
 その他有価証券（時価のあるもの）
 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。
- 固定資産の減価償却の方法
 (1)有形固定資産（リース資産を除く）
 定額法により償却しております。なお、主な耐用年数は下記のとおりであります。
 建物 10年
 器具備品 3～8年
 (2)無形固定資産（リース資産を除く）
 定額法により償却しております。なお、ソフトウェア(自社利用)については、社内における見込利用可能期間(5年)による定額法を採用しております。
 (3)リース資産
 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。
 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。
- 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員の賞与の支払に備えて、賞与支給見込額の事業年度負担分を計上しております。

(3) 役員賞与引当金

役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき事業年度に見合う分を計上しております。

(4) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、「退職給付会計に関する実務指針」（日本公認会計士協会 会計制度委員会報告第13号）に定める簡便法（期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法）により、事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。

（追加情報）

確定拠出年金法の施行に伴い、平成22年7月に退職一時金制度の一部について確定拠出年金制度へ移行し、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」（企業会計基準適用指針第1号）を適用しております。

本移行に伴う損益に与える影響額は、ございません。

4 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式を採用しております。

（追加情報）

当事業年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号 平成21年12月4日）及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日）を適用しております。

表示方法の変更

（貸借対照表関係）

前事業年度において、「流動資産」の「その他」に含めていた「未収投資助言報酬」は重要性が増したため、当事業年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の貸借対照表において、「流動資産」の「その他」に表示していた10,939千円は、「未収投資助言報酬」9,241千円、「その他」1,698千円として組み替えております。

（損益計算書関係）

前事業年度において、「営業収益」の「その他営業収益」に含めていた「投資助言報酬」は重要性が増したため、当事業年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の損益計算書において、「営業収益」の「その他営業収益」に表示していた1,836,487千円は、「投資助言報酬」42,189千円、「その他営業収益」1,794,298千円として組み替えております。

注記事項

（貸借対照表関係）

第15期 (平成23年3月31日 現在)	第16期 (平成24年3月31日 現在)
*1 各科目に含まれている関係会社に対するものは以下のとおりであります。	*1 各科目に含まれている関係会社に対するものは以下のとおりであります。
未収入金 6,706,749 千円 その他未払金 4,516,165 千円	未収入金 7,976,176 千円 その他未払金 6,956,365 千円
*2 有形固定資産の減価償却累計額は以下のとおりであります。	*2 有形固定資産の減価償却累計額は以下のとおりであります。
建物 240,262 千円 器具備品 208,454 千円	建物 507,601 千円 器具備品 276,290 千円
*3 無形固定資産の償却累計額は以下のとおりであります。	*3 無形固定資産の償却累計額は以下のとおりであります。
ソフトウェア 10,688 千円	ソフトウェア 11,657 千円

（損益計算書関係）

第15期 (自平成22年4月 1日 至平成23年3月31日)	第16期 (自平成23年4月 1日 至平成24年3月31日)
*1 各科目に含まれている関係会社に対するものは以下のとおりであります。	*1 各科目に含まれている関係会社に対するものは以下のとおりであります。
その他営業収益 1,774,086 千円	その他営業収益 1,578,998 千円

関係会社付替費用	931,160 千円	関係会社付替費用	768,459 千円
		繰延賞与制度改正影響額	1,337,721 千円
*2 特別損失は、過年度に計上したその他収益、関係会社付替費用の調整額によるもの103,196千円であります。			

(株主資本等変動計算書関係)

第15期 (自平成22年4月 1日 至平成23年3月31日)				
発行済株式に関する事項				
株式の種類	当事業年度期首 株式数(株)	当事業年度増加 株式数(株)	当事業年度減少 株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
普通株式	2,600	-	-	2,600

第16期 (自平成23年4月 1日 至平成24年3月31日)				
発行済株式に関する事項				
株式の種類	当事業年度期首 株式数(株)	当事業年度増加 株式数(株)	当事業年度減少 株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
普通株式	2,600	-	-	2,600

(リース取引関係)

第15期 (自平成22年4月 1日 至平成23年3月31日)	第16期 (自平成23年4月 1日 至平成24年3月31日)																													
<p>1. ファイナンス・リース取引(借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 (1)リース資産の内容 主としてコピー機(器具備品)であります。</p> <p>(2)リース資産の減価償却の方法 重要な会計方針「3 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた方法によっており、その内容は以下のとおりであります。</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">器具備品</th> <th style="text-align: center;">合計</th> </tr> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">千円</th> <th style="text-align: center;">千円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">6,603</td> <td style="text-align: right;">6,603</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">6,603</td> <td style="text-align: right;">6,603</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: center;">-</td> <td style="text-align: center;">-</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">千円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>未経過リース料期末残高相当額</td> <td></td> </tr> <tr> <td>1年以内</td> <td style="text-align: center;">-</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: center;">-</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: center;">-</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td>支払リース料及び減価償却費相当額</td> <td></td> </tr> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">898 千円</td> </tr> </tbody> </table>		器具備品	合計		千円	千円	取得価額相当額	6,603	6,603	減価償却累計額相当額	6,603	6,603	期末残高相当額	-	-		千円	未経過リース料期末残高相当額		1年以内	-	1年超	-	合計	-	支払リース料及び減価償却費相当額		支払リース料	898 千円	<p>1. ファイナンス・リース取引(借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 (1)リース資産の内容 同左</p> <p>(2)リース資産の減価償却の方法 重要な会計方針「3 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。</p>
	器具備品	合計																												
	千円	千円																												
取得価額相当額	6,603	6,603																												
減価償却累計額相当額	6,603	6,603																												
期末残高相当額	-	-																												
	千円																													
未経過リース料期末残高相当額																														
1年以内	-																													
1年超	-																													
合計	-																													
支払リース料及び減価償却費相当額																														
支払リース料	898 千円																													

減価償却相当額	898 千円		
減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。			
2. オペレーティング・リース取引（借主側） オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料		2. オペレーティング・リース取引（借主側） オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料	
1 年内	1,209,802 千円	1 年内	507,805 千円
1 年超	2,016,336 千円	1 年超	2,877,563 千円
合計	3,226,138 千円	合計	3,385,368 千円

（資産除去債務関係）

当社は、建物等の賃借契約において、建物所有者との間で定期建物賃借借契約書を締結しており、賃借期間終了時に原状回復する義務を有しているため、法令及び契約上の義務に関して資産除去債務を計上しております。

資産除去債務の見積りにあたり、使用見込期間は賃貸借期間である10年間としております。なお、当該賃貸借契約に関連する差入敷金が計上されているため、当該敷金の回収が最終的に見込めないと認められる金額を合理的に見積り、そのうち事業年度の負担に属する金額を費用計上し、直接減額しております。

（金融商品関係）

第15期（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品の内容及び金融商品に対する取組方針

当社は、主として投資信託委託会社としての業務、投資一任業務及び投資助言・代理業を行っており、未収入金、未収委託者報酬、未収運用受託報酬、未払手数料及び未払金はこれらの業務にかかる債権債務であります。また投資有価証券は、当社が設定する証券投資信託へのシードマネーの投入によるものであります。ただし、資金運用は短期的な預金等に限定して行っております。

差入保証金は、建物所有者との間で締結している定期建物賃借借契約に基づいて発生している差入敷金であります。

デリバティブ取引は、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品のリスク及びそのリスク管理体制

預金は取引先金融機関の信用リスクに晒されておりますが、当社が預金を預け入れる金融機関の選定に際しては、取引先の財政状態及び経営成績を考慮して決定しており、格付けの高い銀行に限定して取引を行っております。

営業債権である未収入金、未収委託者報酬、未収運用受託報酬は、運用資産を複数の信託銀行に分散して委託しており、信託銀行は受託資産を自己勘定と分別して保管しているため、これら営業債権が信用リスクに晒されることは限定的と考えております。未収入金は、主として親会社であるアライアンス・バーンスタイン・エル・ピーへの営業債権であるため、信用リスクはほとんど無いものと考えております。営業債務である未払手数料は、そのほとんどが半年以内の支払期日です。

投資有価証券は、証券投資信託が株式及び公社債等に投資しているため、市場リスク及び為替変動リスクに晒されておりますが、経理部が経理規程に従い月次で投資有価証券の時価を算出、評価損益の把握及び測定を行うことにより時価変動のモニタリングを行っております。

差入保証金は、信用リスクに晒されておりますが、経理部が主要な取引先の財務状況を定期的にモニタリングしております。

デリバティブ取引は営業債権に係る為替変動リスクの軽減を目的として、通貨オプション取引を行っております。デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限を定めた社内規程に従って行っており、また、デリバティブの利用にあたっては、信用リスクを軽減するために、格付けの高い金融機関とのみ取引を行っております。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額

第15期（平成23年3月31日現在）

（単位：千円）

	貸借対照表計上額	時価	差額
預金	765,530	765,530	-
未収入金	6,709,555	6,709,555	-
未収委託者報酬	339,670	339,670	-
未収運用受託報酬	1,722,632	1,722,632	-
未収還付法人税等	250,088	250,088	-
投資有価証券	1,023,854	1,023,854	-
長期差入保証金	1,156,444	957,256	199,188
資産計	11,967,773	11,768,585	199,188
未払手数料	73,286	73,286	-
その他未払金	4,679,620	4,679,620	-
負債計	4,752,906	4,752,906	-

（注1）金融商品時価の算定方法及び有価証券に関する事項

(1) 預金、未収入金、未収委託者報酬、未収運用受託報酬、未収還付法人税等、未払手数料、その他未払金

これらの金融商品については、短期間で決済されることから、時価は帳簿価額と近似しているため、当該帳簿価額によって

おります。

(2) 投資有価証券

投資有価証券については、証券投資信託の基準価額によっております。

(3) 長期差入保証金

時価については、その将来キャッシュ・フローを国債の利回り等適切な指標に信用スプレッドを上乗せした利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(注2) 金銭債権の決算日後の償還予定額

(単位：千円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
預金	765,530	-	-	-	-	-
未収入金	6,709,555	-	-	-	-	-
未収委託者報酬	339,670	-	-	-	-	-
未収運用受託報酬	1,722,632	-	-	-	-	-
未収還付法人税等	250,088	-	-	-	-	-
合計	9,787,475	-	-	-	-	-

第16期（自平成23年4月1日 至平成24年3月31日）

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品の内容及び金融商品に対する取組方針

当社は、主として投資信託委託会社としての業務、投資一任業務及び投資助言・代理業を行っており、未収入金、未収委託者報酬、未収運用受託報酬、未収投資助言報酬、未払手数料及び未払金はこれらの業務にかかる債権債務であります。また投資有価証券は、当社が設定する証券投資信託へのシードマネーの投入によるものであります。ただし、資金運用は短期的な預金等に限定して行っております。

差入保証金は、建物所有者との間で締結している定期建物賃貸借契約に基づいて発生している差入敷金であります。

(2) 金融商品のリスク及びそのリスク管理体制

預金は取引先金融機関の信用リスクに晒されておりますが、当社が預金を預け入れる金融機関の選定に際しては、取引先の財政状態及び経営成績を考慮して決定しており、格付けの高い銀行に限定して取引を行っております。

営業債権である未収入金、未収委託者報酬、未収運用受託報酬、未収投資助言報酬は、運用資産を複数の信託銀行に分散して委託しており、信託銀行は受託資産を自己勘定と分別して保管しているため、これら営業債権が信用リスクに晒されることは限定的と考えております。未収入金は、主として親会社であるアライアンス・バーンスタイン・エル・ビーへの営業債権であるため、信用リスクはほとんど無いものと考えております。営業債務である未払手数料は、そのほとんどが半年以内の支払期日です。

投資有価証券は、証券投資信託が株式及び公社債等に投資しているため、市場リスク及び為替変動リスクに晒されておりますが、経理部が経理規程に従い月次で投資有価証券の時価を算出、評価損益の把握及び測定を行うことにより時価変動のモニタリングを行っております。

差入保証金は、信用リスクに晒されておりますが、経理部が主要な取引先の財務状況を定期的にモニタリングしております。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれています。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額

第16期（平成24年3月31日現在）

(単位：千円)

	貸借対照表計上額	時価	差額
預金	980,251	980,251	-
未収入金	7,977,192	7,977,192	-
未収委託者報酬	371,242	371,242	-
未収運用受託報酬	1,290,157	1,290,157	-
未収投資助言報酬	161,624	161,624	-
投資有価証券	1,068,012	1,068,012	-
長期差入保証金	1,091,176	1,115,731	24,555
資産計	12,939,654	12,964,209	24,555
未払手数料	65,608	65,608	-
その他未払金	7,170,522	7,170,522	-
負債計	7,236,130	7,236,130	-

(注1) 金融商品時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

(1) 預金、未収入金、未収委託者報酬、未収運用受託報酬、未収投資助言報酬、未払手数料、その他未払金

これらの金融商品については、短期間で決済されることから、時価は帳簿価額と近似しているため、当該帳簿価額によっております。

(2) 投資有価証券

投資有価証券については、証券投資信託の基準価額によっております。

(3) 長期差入保証金

時価については、その将来キャッシュ・フローを国債の利回り等適切な指標に信用スプレッドを上乗せした利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(注2) 金銭債権の決算日後の償還予定額

(単位：千円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
預金	980,251	-	-	-	-	-
未収入金	7,977,192	-	-	-	-	-
未収委託者報酬	371,242	-	-	-	-	-
未収運用受託報酬	1,290,157	-	-	-	-	-
未収投資助言報酬	161,624	-	-	-	-	-
合計	10,780,466	-	-	-	-	-

(有価証券関係)

第15期(平成23年3月31日現在)

1. その他有価証券

(単位：千円)

	種類	貸借対照表計上額	取得原価	差額
貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1)株式	-	-	-
	(2)債券	-	-	-
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3)その他	1,023,854	807,000	216,854
	小計	1,023,854	807,000	216,854
貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1)株式	-	-	-
	(2)債券	-	-	-
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3)その他	-	-	-
	小計	-	-	-
	合計	1,023,854	807,000	216,854

2. 当事業年度中に売却したその他有価証券(自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)

(単位：千円)

種類	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
(1)株式	-	-	-
(2)債券	-	-	-
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(3)その他	996	-	4
合計	996	-	4

第16期(平成24年3月31日現在)

1. その他有価証券

(単位：千円)

	種類	貸借対照表計上額	取得原価	差額
貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1)株式	-	-	-
	(2)債券	-	-	-
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3)その他	1,068,012	801,000	267,012
	小計	1,068,012	801,000	267,012
貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1)株式	-	-	-
	(2)債券	-	-	-
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3)その他	-	-	-
	小計	-	-	-
	合計	1,068,012	801,000	267,012

2. 当事業年度中に売却したその他有価証券(自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)

(単位：千円)

種類	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
(1)株式	-	-	-
(2)債券	-	-	-
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(3)その他	7,731	747	16
合計	7,731	747	16

(退職給付関係)

第15期 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	第16期 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
1.採用している退職金制度の概要 当社は確定拠出年金制度と退職一時金制度を設けております。また、当社は、平成22年7月に退職一時金制度の一部について確定拠出年金制度へ移行しております。当事業年度末時点における確定拠出年金制度への移行に伴う未払額175,637千円は、未払金、長期未払金に計上しております。	1.採用している退職金制度の概要 当社は確定拠出年金制度と退職一時金制度を設けております。
2.退職給付債務に関する事項 退職給付債務及び退職給付引当金 234,497 千円	2.退職給付債務に関する事項 退職給付債務及び退職給付引当金 258,224 千円
3.退職給付費用に関する事項 簡便法による退職給付費用 85,029 千円 確定拠出年金への掛金支払額 28,178 千円 退職給付費用 113,207 千円	3.退職給付費用に関する事項 簡便法による退職給付費用 68,842 千円 確定拠出年金への掛金支払額 37,130 千円 退職給付費用 105,972 千円

(ストック・オプション等関係)

1.ストック・オプション等の内容

当社は、親会社であるアライアンス・バーンスタイン・エル・ピーの株式報酬プランに基づき当社の役員等が受領する株式報酬に係る費用を負担しております。

2.ストック・オプション等に係る費用計上額及び科目名

	第15期 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	第16期 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
給料	17,958 千円	- 千円
繰延賞与制度改正影響額	- 千円	88,013 千円
合計	17,958 千円	88,013 千円

(税効果会計関係)

第15期 (平成23年3月31日現在)	第16期 (平成24年3月31日現在)
1.繰延税金資産及び繰延税金負債の発生 of 主な原因別の内訳 繰延税金資産 千円 流動資産 未払費用否認 141,022 賞与引当金損金算入限度超過額 51,213 貯蔵品 3,765 固定資産 減価償却超過額 73,765 退職給付引当金損金算入限度超過額 166,884 一括償却資産損金算入限度超過額 278 未払費用否認 67,726 親会社株式報酬制度負担額 38,264 原状回復費用否認 34,790 繰延税金資産小計 577,707 評価性引当額 - 繰延税金資産計 577,707 繰延税金負債 流動負債 未収還付事業税益金不算入 14,694 固定負債 その他の有価証券評価差額金 88,238 繰延税金負債計 102,932 繰延税金資産の純額 474,775	1.繰延税金資産及び繰延税金負債の発生 of 主な原因別の内訳 繰延税金資産 千円 流動資産 未払事業税否認 4,418 未払費用否認 137,164 賞与引当金損金算入限度超過額 36,704 貯蔵品 4,629 繰延資産償却超過額 9,561 固定資産 減価償却超過額 148,832 退職給付引当金損金算入限度超過額 128,032 一括償却資産損金算入限度超過額 364 未払費用否認 380,566 親会社株式報酬制度負担額 64,882 原状回復費用否認 64,334 繰延税金資産小計 979,486 評価性引当額 36,000 繰延税金資産計 943,486 繰延税金負債 固定負債 その他の有価証券評価差額金 95,163 繰延税金負債計 95,163 繰延税金資産の純額 848,323
2.法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳 法定実効税率 40.7 % (調整) 交際費・役員賞与等永久に損金に算入されない項目 40.6 その他 0.2	2.法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳 当事業年度は、税引前当期純損失のため、記載を省略しております。

税効果会計適用後の法人税等の負担率	81.1 %
	<p>3.法定実効税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の修正</p> <p>平成23年12月2日に「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」（平成23年法律第114号）及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」（平成23年法律第117号）が公布され、平成24年4月1日以降に開始する事業年度から法人税率が変更されることとなりました。</p> <p>これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率を平成24年4月1日に開始する事業年度から平成26年4月1日に開始する事業年度の期間において解消が見込まれる一時差異については、従来の40.69%から38.01%に、平成27年4月1日に開始する事業年度以降において解消が見込まれる一時差異については、従来の40.69%から35.64%にそれぞれ変更しております。</p> <p>なお、この税率の変更により繰延税金資産の金額（繰延税金負債の金額を控除した金額）が79,905千円、法人税等調整額の金額が93,389千円それぞれ減少し、その他有価証券評価差額金が13,484千円増加しております。</p>

（関連当事者情報）

第15期（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

1. 関連当事者との取引

親会社及び法人主要株主等

種類	会社等の名称	住所	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（千円）	科目	期末残高（千円）
親会社	アライアンス・バーンスタイン・エル・ピー	アメリカ合衆国 ニューヨーク州 ニューヨーク市	4,951,818 千米ドル	投資顧問業	（被所有） 間接100.0	当社設定・運用商品の運用を再委託	その他営業収益	1,774,086	未収入金	6,695,025
							諸経費の支払	931,160	その他未払金	4,514,293

（注）1. 上記金額は全て非課税取引のため、取引金額及び期末残高ともに消費税等が含まれておりません。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等
上記親会社との取引については、市場価格を参考に決定しております。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

親会社情報

アライアンス・バーンスタイン・ジャパン・インク（非上場）

アライアンス・バーンスタイン・エル・ピー（非上場）

アクサ（ユーロネクスト証券取引所に上場）

第16期（自平成23年4月1日 至平成24年3月31日）

1. 関連当事者との取引

親会社及び法人主要株主等

種類	会社等の名称	住所	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（千円）	科目	期末残高（千円）
親会社	アライアンス・バーンスタイン・エル・ピー	アメリカ合衆国 ニューヨーク州 ニューヨーク市	4,341,460 千米ドル	投資顧問業	（被所有） 間接100.0	当社設定・運用商品の運用を再委託	その他営業収益	1,578,998	未収入金	7,971,180
							諸経費の支払	768,459	その他未払金	6,941,263
							繰延賞与制度改正影響額	1,337,721		

（注）1. 上記金額は全て非課税取引のため、取引金額及び期末残高ともに消費税等が含まれておりません。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等
上記親会社との取引については、市場価格を参考に決定しております。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

親会社情報

アライアンス・バーンスタイン・ジャパン・インク（非上場）

アライアンス・バーンスタイン・エル・ピー（非上場）

アクサ（ユーロネクスト証券取引所に上場）

（セグメント情報等）

[セグメント情報]

当社の報告セグメントは投信投資顧問業の一つであるため、記載を省略しております。

〔関連情報〕

第15期（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

（単位：千円）

	委託者報酬	運用受託報酬	投資助言報酬	その他営業収益	合計
外部顧客への売上高	2,595,350	4,399,731	42,189	1,794,298	8,831,568

2. 地域ごとの情報

(1)売上高

（単位：千円）

日本	米国	アイルランド	合計
7,037,269	1,826,870	20,212	8,884,351

（注）売上高は顧客の所在を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2)有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、地域ごとの有形固定資産の記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

（単位：千円）

顧客の名称	売上高	関連するセグメント名
アライアンス・バーンスタイン・エル・ピー	1,774,086	投信投資顧問業

第16期（自平成23年4月1日 至平成24年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

（単位：千円）

	委託者報酬	運用受託報酬	投資助言報酬	その他営業収益	合計
外部顧客への売上高	2,297,798	3,383,705	162,127	1,593,476	7,437,106

2. 地域ごとの情報

(1)売上高

（単位：千円）

日本	米国	アイルランド	合計
5,843,631	1,578,998	14,477	7,437,106

（注）売上高は顧客の所在を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2)有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、地域ごとの有形固定資産の記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

（単位：千円）

顧客の名称	売上高	関連するセグメント名
アライアンス・バーンスタイン・エル・ピー	1,578,998	投信投資顧問業

（追加情報）

前事業年度より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用しております。

（1株当たり情報）

項目	第15期 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	第16期 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
1株当たり純資産額	3,161,119 円 33 銭	2,671,421 円 74 銭
1株当たり当期純損益	17,529 円 96 銭	506,325 円 54 銭
	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

（注）1株当たり当期純利益の算定上の基礎は以下の通りであります。

項目	第15期 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	第16期 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
当期純損益（千円）	45,578	1,316,446
普通株主に帰属しない金額（千円）	-	-
普通株式に係る当期純損益（千円）	45,578	1,316,446
期中平均株式数	2,600	2,600

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

第2【その他の関係法人の概況】

原届出書の下記事項のうち以下に記載した箇所を、<訂正前>の内容から<訂正後>の内容に訂正します。
下線部分が訂正部分を示します。

1【名称、資本金の額及び事業の内容】

<訂正前>

(1) 受託会社

名称：中央三井アセット信託銀行株式会社^{*}
資本金の額：11,000百万円（平成23年9月末現在）
事業の内容：（省略）

^{*}関係当局の認可等を前提に、平成24年4月1日付で中央三井信託銀行株式会社および住友信託銀行株式会社と合併し、新商号を三井住友信託銀行株式会社とする予定です。

<再信託受託会社>

名称：日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社
資本金の額：51,000百万円（平成23年9月末現在）
事業の内容：（省略）

(2) 販売会社

名称：野村證券株式会社
資本金の額：10,000百万円（平成23年12月末現在）
事業の内容：（省略）

(3) 投資顧問会社（Aコースおよびマザーファンドの投資顧問会社）

名称	資本金の額 （平成22年12月末現在）	事業の内容
アライアンス・バーンスタイン・エル・ピー	43億68百万米ドル（約3,560億円） 米ドルの邦貨換算レートは、1米ドル=81.49円（平成22年12月30日の株式会社三菱東京UFJ銀行の対顧客電信売買相場の仲値）によります。	（省略）
アライアンス・バーンスタイン・リミテッド	19百万英ポンド（約24億円） 英ポンドの邦貨換算レートは、1英ポンド=126.48円（平成22年12月30日の株式会社三菱東京UFJ銀行の対顧客電信売買相場の仲値）によります。	
アライアンス・バーンスタイン・オーストラリア・リミテッド	9百万オーストラリアドル（約8億円） オーストラリアドルの邦貨換算レートは、1オーストラリアドル=83.13円（平成22年12月30日の株式会社三菱東京UFJ銀行の対顧客電信売買相場の仲値）によります。	
アライアンス・バーンスタイン・香港・リミテッド	80百万香港ドル（約8億円） 香港ドルの邦貨換算レートは、1香港ドル=10.47円（平成22年12月30日の株式会社三菱東京UFJ銀行の対顧客電信売買相場の仲値）によります。	

<訂正後>

(1) 受託会社

名称：三井住友信託銀行株式会社
資本金の額：342,037百万円（平成24年4月1日現在）
事業の内容：（省略）

<再信託受託会社>

名称：日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社
資本金の額：51,000百万円（平成24年3月末現在）
事業の内容：（省略）

(2) 販売会社

名称：野村證券株式会社
資本金の額：10,000百万円（平成24年6月末現在）
事業の内容：（省略）

(3) 投資顧問会社（Aコースおよびマザーファンドの投資顧問会社）

名 称	資本金の額 (平成23年12月末現在)	事業の内容
アライアンス・バーンスタイン・エル・ピー	39億67百万米ドル(約3,084億円) 米ドルの邦貨換算レートは、1米ドル=77.74円(平成23年12月30日の株式会社三菱東京UFJ銀行の対顧客電信売買相場の仲値)によります。	(省略)
アライアンス・バーンスタイン・リミテッド	19百万英ポンド(約23億円) 英ポンドの邦貨換算レートは、1英ポンド=119.81円(平成23年12月30日の株式会社三菱東京UFJ銀行の対顧客電信売買相場の仲値)によります。	
アライアンス・バーンスタイン・オーストラリア・リミテッド	9百万オーストラリアドル(約7億円) オーストラリアドルの邦貨換算レートは、1オーストラリアドル=79.12円(平成23年12月30日の株式会社三菱東京UFJ銀行の対顧客電信売買相場の仲値)によります。	
アライアンス・バーンスタイン・香港・リミテッド	80百万香港ドル(約8億円) 香港ドルの邦貨換算レートは、1香港ドル=10.00円(平成23年12月30日の株式会社三菱東京UFJ銀行の対顧客電信売買相場の仲値)によります。	

独立監査人の監査報告書

平成24年 8月15日

アライアンス・バーンスタイン株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人		
指定有限責任社員	公認会計士	櫻井 雄一郎
業務執行社員		
指定有限責任社員	公認会計士	宮田 八郎
業務執行社員		

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられているアライアンス・バーンスタイン・米国成長株投信Aコース（為替ヘッジあり）の平成23年12月16日から平成24年6月15日までの計算期間の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金計算書、注記表並びに附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、アライアンス・バーンスタイン・米国成長株投信Aコース（為替ヘッジあり）の平成24年6月15日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する計算期間の損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

アライアンス・バーンスタイン株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

（注）1．上記は、当社が、独立監査人の監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2．財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

[B（為替ヘッジなし）へ](#)

独立監査人の監査報告書

平成24年 8月15日

アライアンス・バーンスタイン株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人	
指定有限責任社員	公認会計士 櫻井 雄一郎
業務執行社員	
指定有限責任社員	公認会計士 宮田 八郎
業務執行社員	

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられているアライアンス・バーンスタイン・米国成長株投信Bコース（為替ヘッジなし）の平成23年12月16日から平成24年6月15日までの計算期間の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金計算書、注記表並びに附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、アライアンス・バーンスタイン・米国成長株投信Bコース（為替ヘッジなし）の平成24年6月15日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する計算期間の損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

アライアンス・バーンスタイン株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

（注）1．上記は、当社が、独立監査人の監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2．財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

[委託会社の監査報告書\(当期\)へ](#)

独立監査人の監査報告書

平成24年6月20日

アライアンス・バーンスタイン株式会社

取締役会御中

あらた監査法人

指定社員 公認会計士 加藤 真美
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「委託会社等の経理状況」に掲げられているアライアンス・バーンスタイン株式会社の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの第16期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の注記について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、アライアンス・バーンスタイン株式会社の平成24年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

（注）上記は、当社が、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。